

県内経済概況

2023年8月

2023年9月12日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変 化 方 向																			基調判断	
		22.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	23.1	2	3	4	5	6	7	前回	今回
現在の景気	【前月からの変化方向】 ●＝上昇・好転 ▲＝横ばい ×＝下降・悪化	▲	▲	●	▲	●	×	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
3か月後の景気		×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁	☁
生産活動		▲	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	×	▲	●	×	●	●	☁	☁
個人消費	【基調判断】 ★(晴れ) ★/☁(晴れ一部曇り) ☁(曇り) ☁/☔(曇り一部雨) ☔(雨)	×	×	●	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	●	▲	▲	▲	●	●	▲	★/☁	★/☁	
民間設備投資		●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	▲	×	●	×	×	×	☁	☁/☔
住宅投資		×	×	●	×	●	×	×	●	▲	▲	▲	×	×	●	▲	×	●	×	●	☁/☔	☁/☔
公共投資		×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	☁	☁
雇用情勢		×	●	●	●	▲	▲	●	●	▲	●	●	▲	▲	×	▲	▲	▲	×	▲	☁	☁
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)		-43.8	-31.3	-6.3	18.8	31.3	43.8	18.8	6.3	-6.3	-31.3	-31.3	-18.8	-6.3	-6.3	-43.8	-81.3	-56.3	-81.3		—	
同上(一致指数)		-58.3	-25.0	8.3	41.7	41.7	41.7	25.0	58.3	91.7	91.7	91.7	75.0	58.3	8.3	-41.7	-75.0	-41.7	-125.0		—	
同上(遅行指数)		-30.0	-40.0	-50.0	-40.0	-70.0	-100.0	-130.0	-140.0	-150.0	-120.0	-70.0	-20.0	10.0	0.0	10.0	0.0	20.0	-16.7		—	

(※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		22.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	23.1	2	3	4	5	6	7
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	▲	×	×	×	●	
小売業6業態計売上高	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	●	●	▲	▲	×	●	●	×	●	●	▲	●	×	▲	●	●	●	
家電大型専門店販売額	前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	▲	●	×	●	×	×	×	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	×	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	×
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	▲	×	×	●	×	▲	●	×	●
公共工事請負金額	前年比	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●	×	×	●	×
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	×	●	×	●	×	●	×	●
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	▲	×	×	●	▲	×	▲
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	×	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	▲	▲	×	×	●	▲	×	▲
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	▲	×	×	×	×	×	×	×	
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	●	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…緩やかに持ち直している

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ輸送機械や電気・情報通信機械などで低下したものの、生産用機械や化学などで上昇したため、全体では2か月連続で上昇している。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、衣料品が2か月ぶりに減少し、身の回り品と家庭用品も減少に転じたものの、ウエイトの高い飲食料品が4か月連続で増加しているのをはじめ、家電機器が2か月ぶりに増加したため、全店ベースでは3か月連続で増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、家電大型専門店とホームセンターで減少が続いているものの、新規出店が続くドラッグストアが22か月連続かつ大幅に増加し、コンビニエンスストアも16か月連続かつ僅かながら増加している。これらの結果、小売業6業態計の売上高は18か月連続で前年を上回っているが、消費者物価の上昇分を除くと3か月ぶりにマイナスに転じた。また、軽乗用車の販売台数が2か月連続で減少しているものの、乗用車の新車登録台数は7か月連続で大幅増加しているため、3車種合計では8か月連続かつ大幅増加となっている。ただし、これは前年の販売がサプライチェーンの問題で低迷していたことの反動で、コロナ前の19年比では6か月連続かつ大幅マイナスとなっている。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が3か月連続で大幅減少、新設住宅着工戸数は2か月ぶりに増加、公共工事の請負金額は2か月ぶりに大幅減少している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに上昇し、有効求人倍率と実態に近い就業地別の有効求人倍率はともに前月から横ばいとなった。また、常用雇用指数は9か月連続で上昇した一方、製造業の所定外労働時間指数は9か月連続かつ大幅低下している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、生産用機械や化学など半数あまりの業種で持ち直しの動きがみられる。需要面では、物価上昇分を勘案するとマイナスに転じたものの、小売業6業態計売上高の増加が続いている。投資需要では、民間設備投資は3か月連続で大幅減少となり、公共投資も2か月ぶりの大幅減少となったが、住宅投資は2か月ぶりの増加となった。したがって、県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

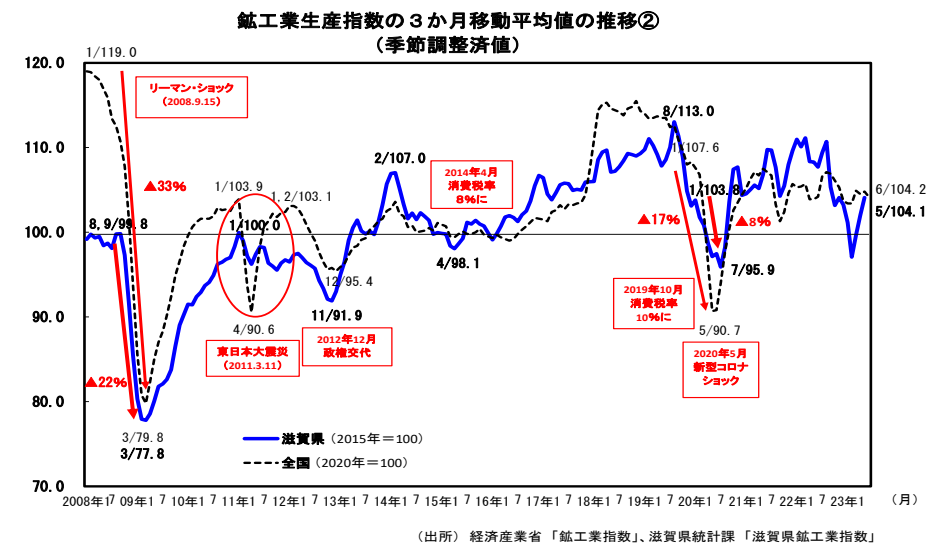
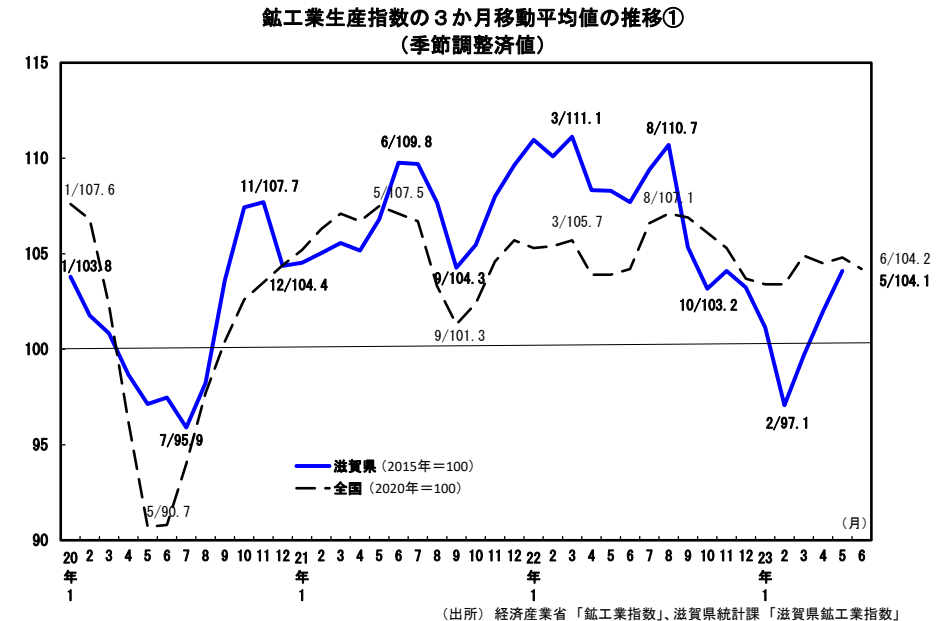
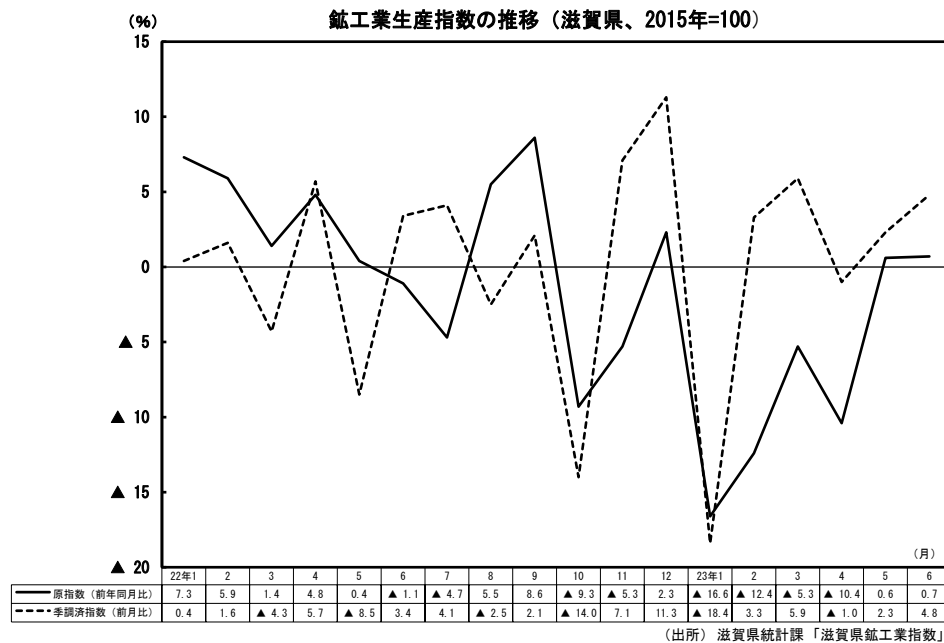
今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、欧米景気の本格的な持ち直しには時間を要することや、中国景気が減速傾向にあることなどから、弱含みの推移になるとみられる。一方、個人消費については、社会経済活動の正常化が進んでいることに加えて、中国からの団体旅行が解禁となりインバウンド需要の本格的な回復が期待されるなど、サービス消費を中心に回復の動きが続くとみられる。また、今春の賃上げ効果の給与への反映が進んでいくことも好材料と考えられる。投資需要については、経済活動の回復に伴い省力化・省人化に向けたデジタル投資など前向きな投資の増加が期待される。ただし、政府はガソリン価格抑制策の拡充・延長を決定したが、足元で急速に進む円安や原油高などを受け輸入物価が再び上昇すれば、各企業の懸命な努力により進みつつある価格転嫁の動きに水を差すことになりかねず、家計にも一段の負担増となることが懸念される。

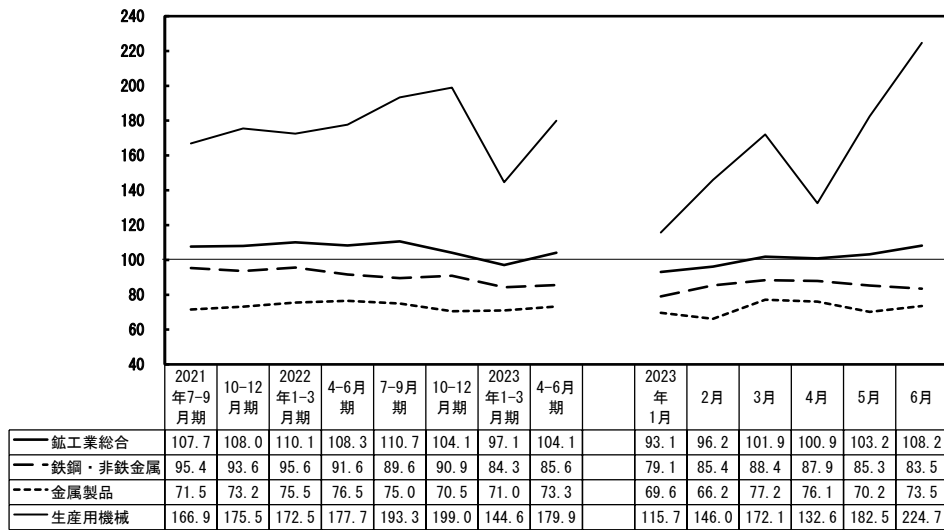
したがって、今後の県内景気については、内需を中心に緩やかな回復が続くとみられるが、海外経済の下振れリスクや長引く物価高によるマインド低下、人手不足による供給制約などには注意する必要がある。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月連続で上昇

- ・鉱工業生産指数（2015年＝100）の「原指数」（2023年6月）は110.8、前年同月比+0.7%となり、2か月連続で僅かながら上昇している。また、「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は108.2、前月比+4.8%で、2か月連続で上昇している。この結果、季調済指数の3か月移動平均値（23年5月）は104.1、前月比+2.1%と3か月連続で上昇している。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」（224.7）や「化学」（160.4）、「汎用・業務用機械」（110.8）などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」（47.7）や「輸送機械」（67.5）、「金属製品」（73.5）など。なお、「輸送機械」の低迷は、一部大手自動車メーカーの県内工場で生産調整が実施されたため。
- ・前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「生産用機械」（前月比+23.1%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、金属加工機械）や「化学」（同+1.8%）などで、一方、低下したのは、「輸送機械」（同▲8.3%、自動車部品）や「電気・情報通信機械」（同▲3.4%）など。

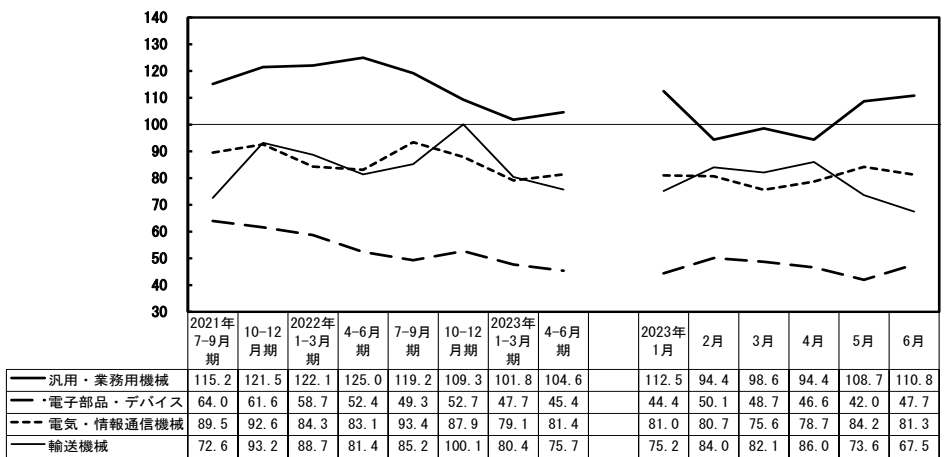


業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



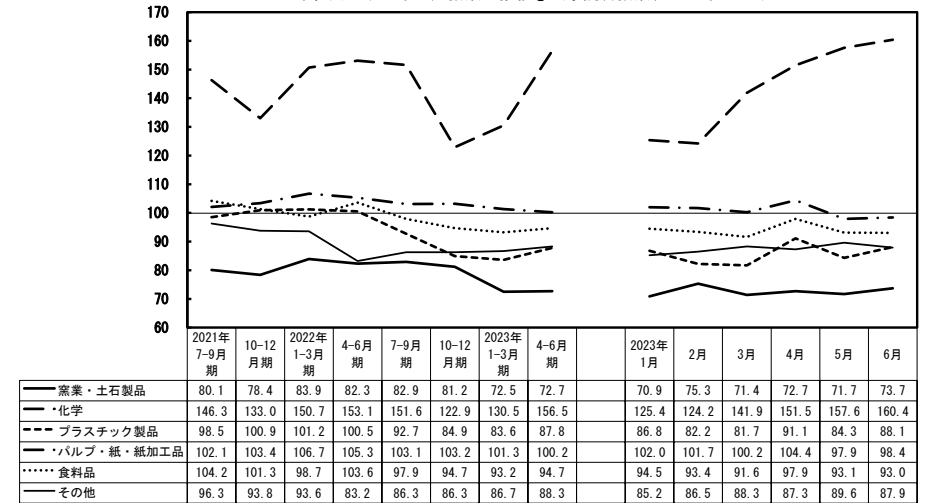
（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

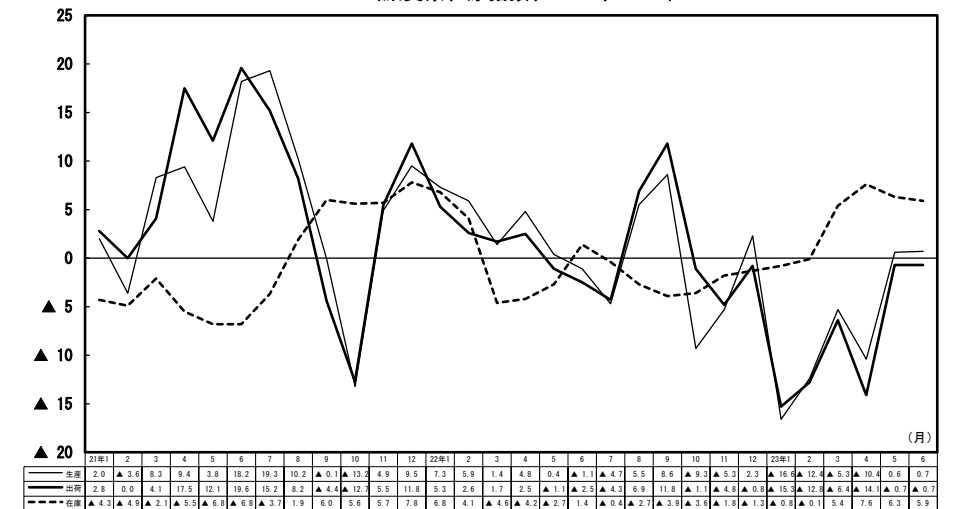
業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年=100）

（前年比・％）

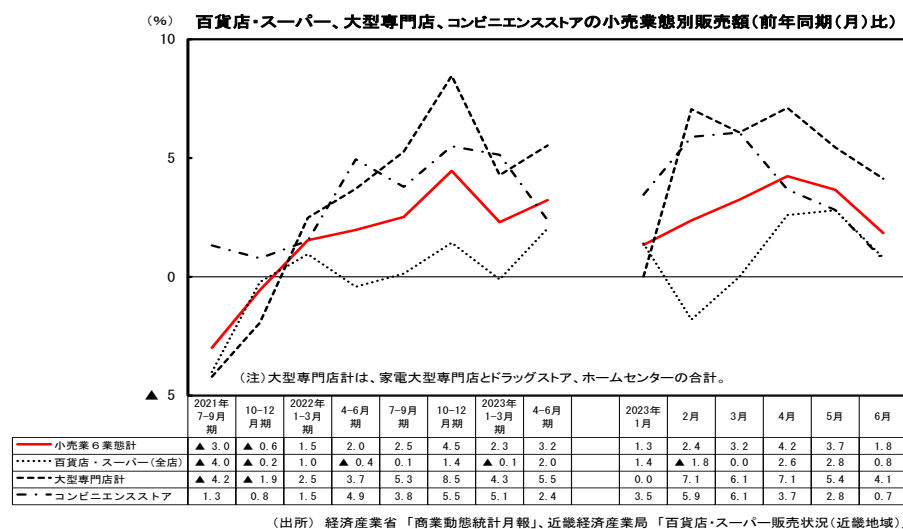
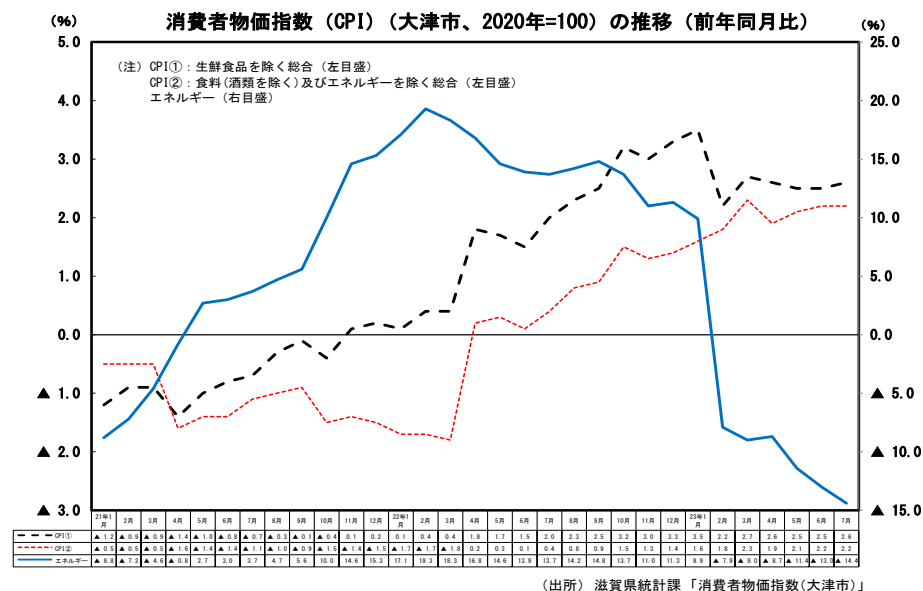


（出所）滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

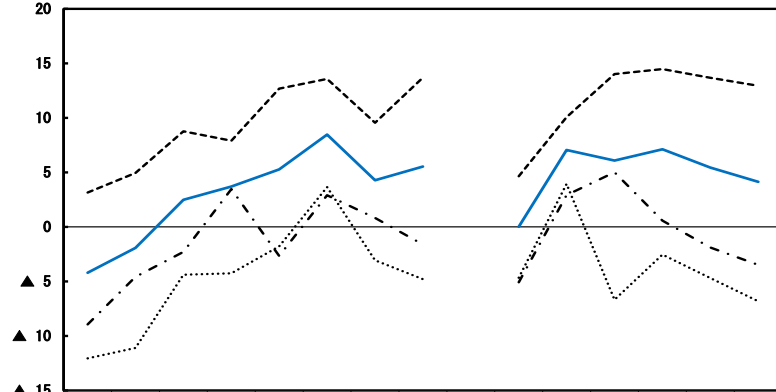
3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は18か月連続で増加も、今後の動向に注意

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（23年7月）は103.9、前年同月比＋2.6%、前月比＋0.6%となった。前年同月比は21か月連続で上昇し、前月比は2か月ぶりに上昇した。こうした中でエネルギーは前年同月比で▲14.4%と6か月連続かつ大幅低下し、前月比でも3か月連続で低下している（▲0.7%）。また、エネルギー以外では、乳卵類（前年同月比＋17.8%）、家事用消耗品（同＋17.3%）、調理食品と穀類（ともに同＋12.6%）、家事雑貨（同＋11.3%）で大幅な上昇となった。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（6月）は2か月ぶりに大幅減少（同▲14.8%）、「家計消費支出（同）」は4か月連続かつ大幅増加（同＋14.8%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（6月）は153.1、同＋1.5%となり6か月ぶりに上昇したが、「実質賃金指数」は147.1、同▲1.4%で、物価高騰の影響もあり7か月連続で低下している。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象100店舗）」（6月）は、22,187百万円、同＋0.8%と3か月連続で増加し、コロナ前の19年同月と比べても増加している（＋1.0%）。品目別では、「衣料品」（同▲5.9%）が2か月ぶりに減少し、「身の回り品」（同▲3.9%）が5か月ぶりに減少、「家庭用品」（同▲8.0%）も3か月ぶりに減少したものの、ウエイトの高い「食料品」（同＋1.9%）が4か月連続で増加しているのをはじめ、「家電機器」（同＋3.5%）が2か月ぶりの増加となった。また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」は4か月連続で増加している（同＋1.3%）。
- 大型専門店では、「家電大型専門店」（全店ベース＝店舗調整前、6月/40店舗）は3,479百万円、同▲6.8%と、4か月連続の減少となり、「ホームセンター」（同/67店舗）は3,542百万円、同▲3.5%と、2か月連続で減少しているものの、新規出店が続く「ドラッグストア」（同/254店舗、前年同月比＋12店舗）が8,820百万円、同＋12.9%と、22か月連続かつ大幅増加している。また、「コンビニエンスストア」（同/540店舗）は9,795百万円、同＋0.7%となり、16か月連続かつ僅かながら増加している。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（6月）は47,823百万円、同＋1.8%となり18か月連続で増加しているが、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、6月、前年同月比＋2.9%）を除くと、3か月ぶりにマイナス（同▲1.1%）に転じており、今後の動向に注意する必要がある。

- 季節要素を除去した12か月移動平均値は同＋3.1%（6月）となり、12か月連続で増加している。



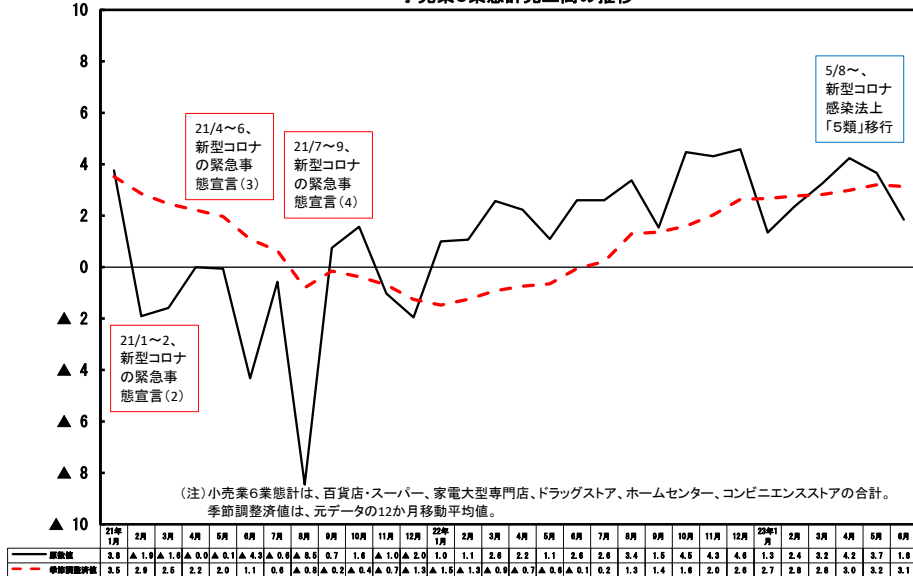
(%) 大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

(前年同月比・%)

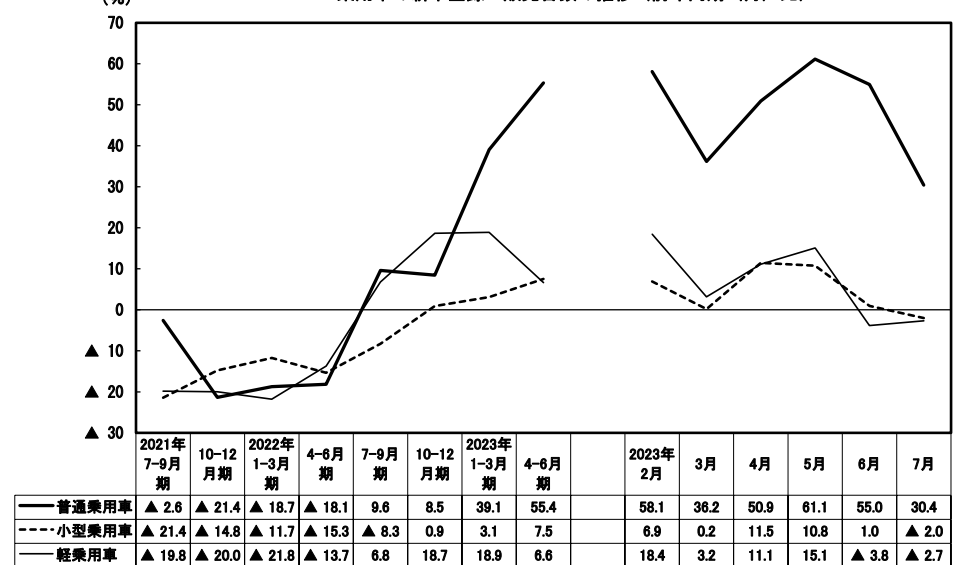
小売業6業態計売上高の推移



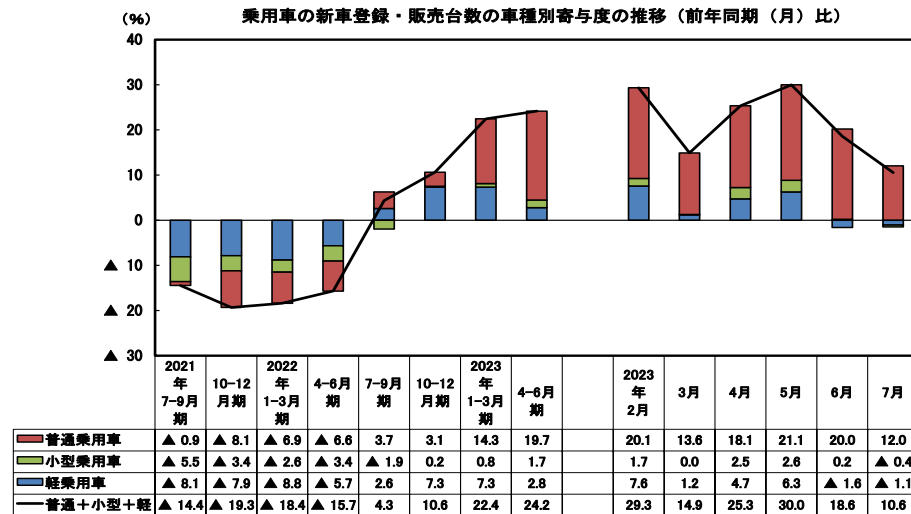
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

- 「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(7月)については、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」は7か月ぶりに減少したものの(836台、前年同月比▲2.0%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」は11か月連続かつ大幅増加したため(2,130台、同+30.4%)、2車種合計では7か月連続で大幅増加している(2,966台、同+19.3%)。また、「軽乗用車」の販売台数は2か月連続で減少している(1,597台、同▲2.7%)。これらの結果、3車種の合計は8か月連続かつ大幅の増加となった(4,563台、同+10.6%)。ただし、これは前年の販売がサプライチェーンの問題で落ち込んでいたことの反動であり、コロナ前の19年同月比較では6か月連続かつ大幅マイナス(▲15.7%)となっている。
- 季節要素を除去した12か月移動平均値(7月)をみると、昨年秋以降の販売回復を受けて6か月連続かつ大幅のプラス(同+16.9%)となっている。

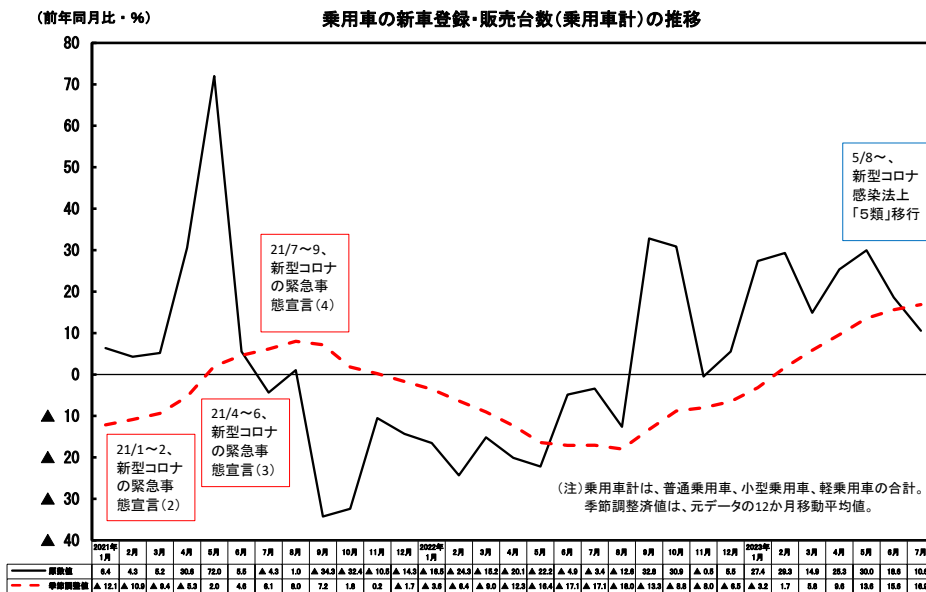
(%) 乗用車の新車登録・販売台数の推移(前年同期(月)比)



(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 別別新車販売台数」



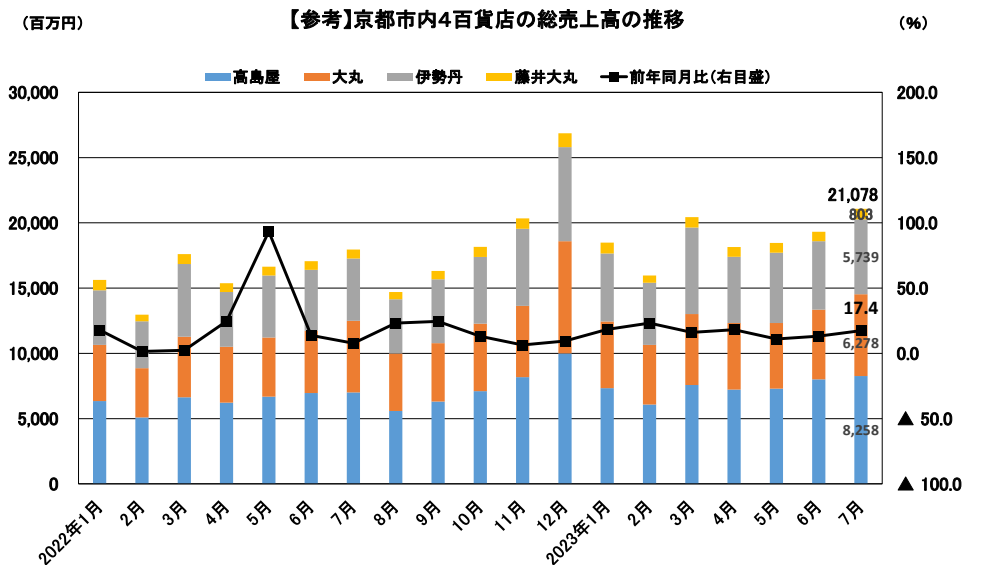
(出所) (一社) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社) 全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



(出所) (一社) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社) 全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

【ご参考①：京都市内4百貨店の総売上高】

- 23年7月の京都市内4百貨店の総売上高は21,078百万円、前年同月比+17.4%となり、22か月連続かつ大幅に前年同月を上回っている。コロナ禍に伴う外出自粛の反動や記録的猛暑による夏服需要の高まりで、セール品以外の売れ行きもよかった。また、免税品販売も好調が続いている。
- コロナ前の19年同月と比べても2か月ぶりにプラス(+5.3%)となった。



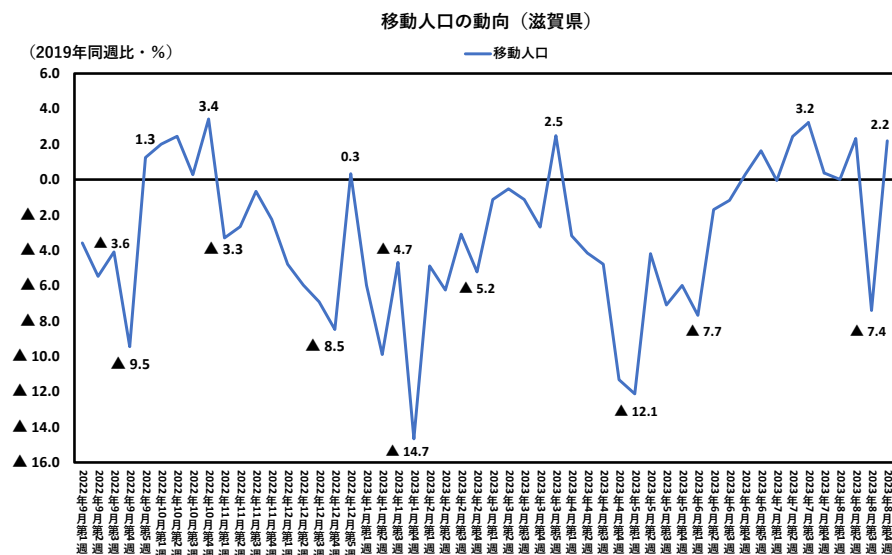
(注) 伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
(出所) 日本百貨店協会調べ。

【ご参考②：「V-RESAS」でみる新型コロナの県内への影響】

※「V-RESAS」は、新型コロナウイルス感染症〔COVID-19〕が、地域経済に与える影響の把握及び地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化を行っているサイトです。地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供しています。

※「飲食店情報の閲覧数の動向」はデータ公表が終了しました。

・「移動人口の動向」は、8月第4週が19年同週比+2.2%となり、台風の影響で一時的に人出が減った前週（同▲7.4%）から一転し、2週間ぶりのプラスとなった。



（注）使用データは、スマートフォンの特定アプリから取得したGPSデータを、昼夜間人口をベースに人口統計化したデータ。

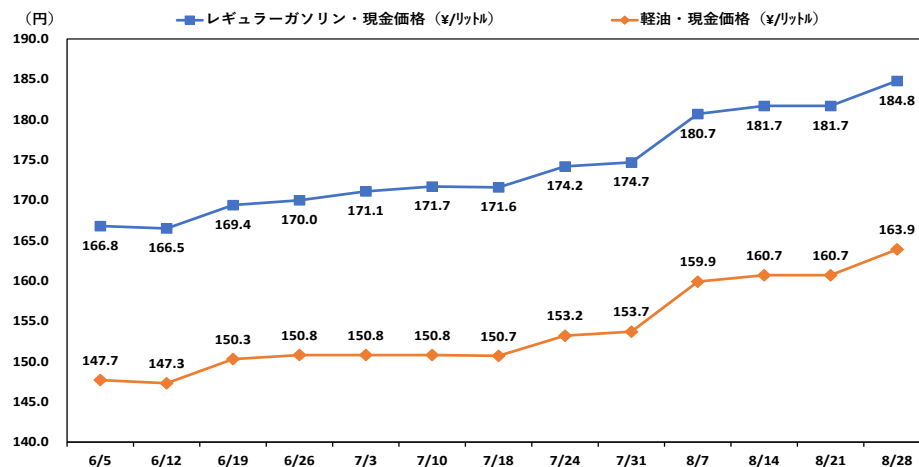
「移動人口」とは、指定した時点で市区町村に滞在している人口のうち、推計居住地が他の市区町村である人口。

（出所）株式会社Goopの流動人口データ（GPSデータを元に推計した人口換算値）を元に集計。

【ご参考③：石油製品小売市況の推移】

・8月28日現在のレギュラーガソリン・現金価格は184.8円/ℓで、8月に入り4週連続で180円台となり、高騰が続いている。

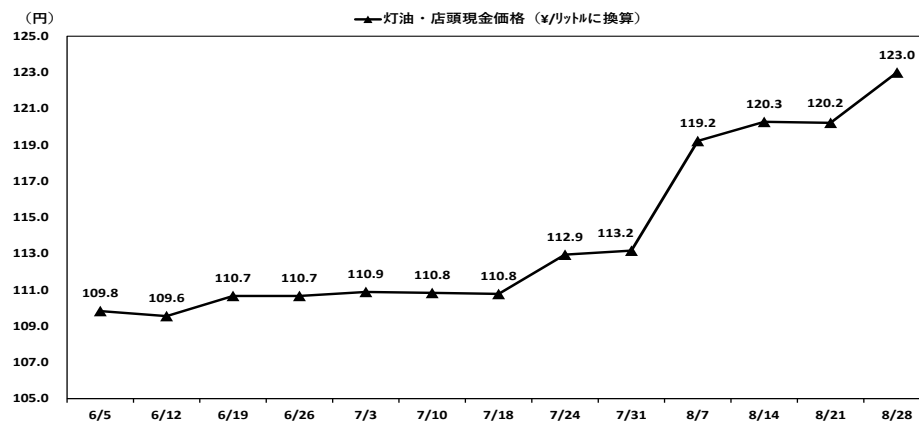
石油製品小売市況の推移（滋賀県）（直近3か月間の週別）①



（注）消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。

（出所）（一財）日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

石油製品小売市況の推移（滋賀県）（直近3か月間の週別）②

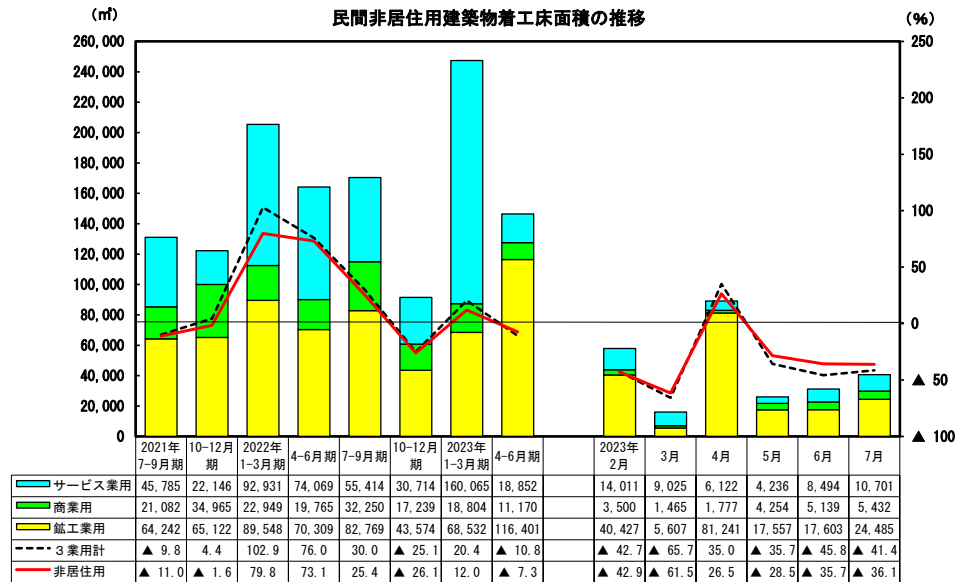


（注）消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。

（出所）（一財）日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月連続で大幅減少

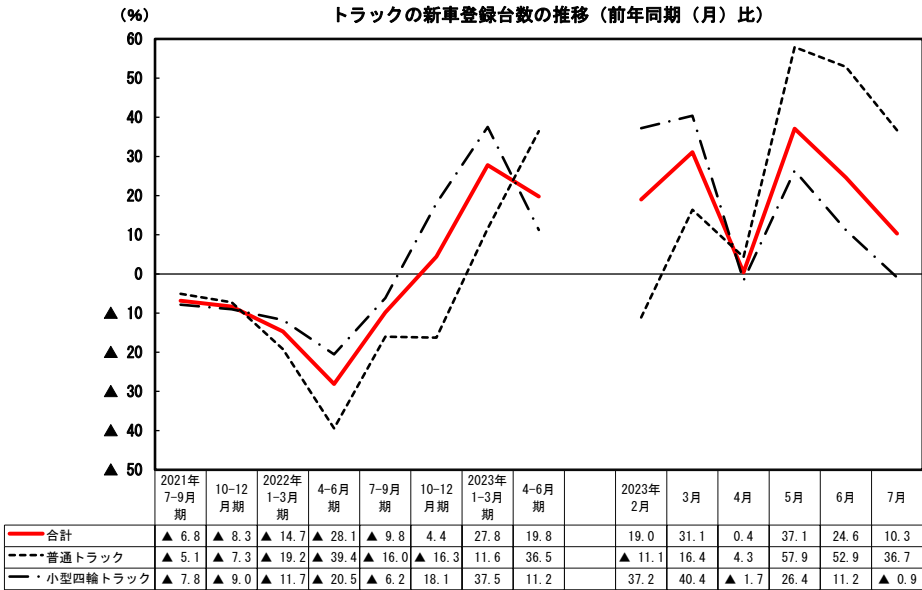
- ・「民間非居住用建築物着工床面積」（23年7月）は45,998㎡、前年同月比▲36.1%で、3か月連続で大幅減少している。
- ・用途別にみると、「鉱工業用」（24,485㎡、同▲19.4%）は3か月連続で大幅減少、「商業用」（5,432㎡、同▲53.0%）は2か月連続かつ大幅減少、「サービス業用」（10,701㎡、同▲61.0%）は6か月連続かつ大幅減少となった。この結果、3業用計（40,618㎡、同▲41.4%）では3か月連続で大幅減少している。



（出所）国土交通省「建築着工統計調査」

（注）「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

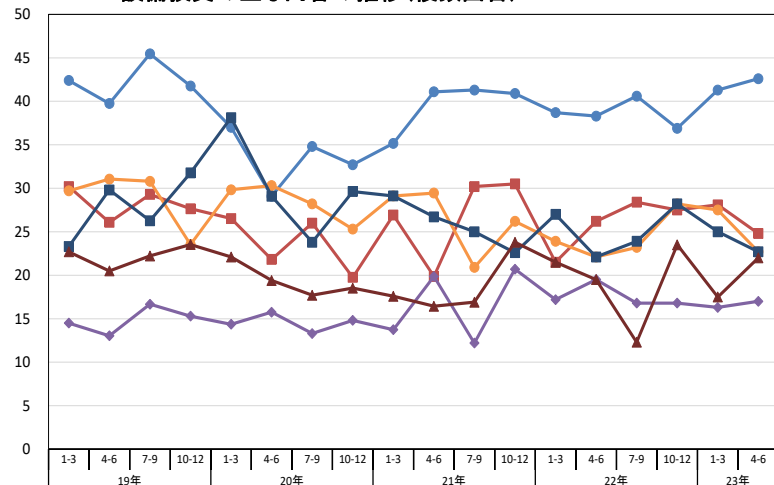
- ・トラック新車登録台数（7月）は、「普通トラック（1ナンバー車）」（123台、前年同月比+36.7%）が5か月連続かつ大幅増加したが、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」（209台、同▲0.9%）は3か月ぶりに僅かながら減少した。これらの結果、2車種合計（332台、同+10.3%）では10か月連続かつ大幅増加している。



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

- ・当社が5月に実施した「県内企業動向調査」（有効回答数 268 社）によると、今期（4－6月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は46%で、前回（1－3月期、50%）から4ポイント低下し、2四半期ぶりに50%を下回った。来期（7－9月期）は47%となり、ほぼ横ばいの見通しである。
- ・当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（43%）が最も多くなった。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（63%）、非製造業では「車両の購入」（36%）が最も多い。

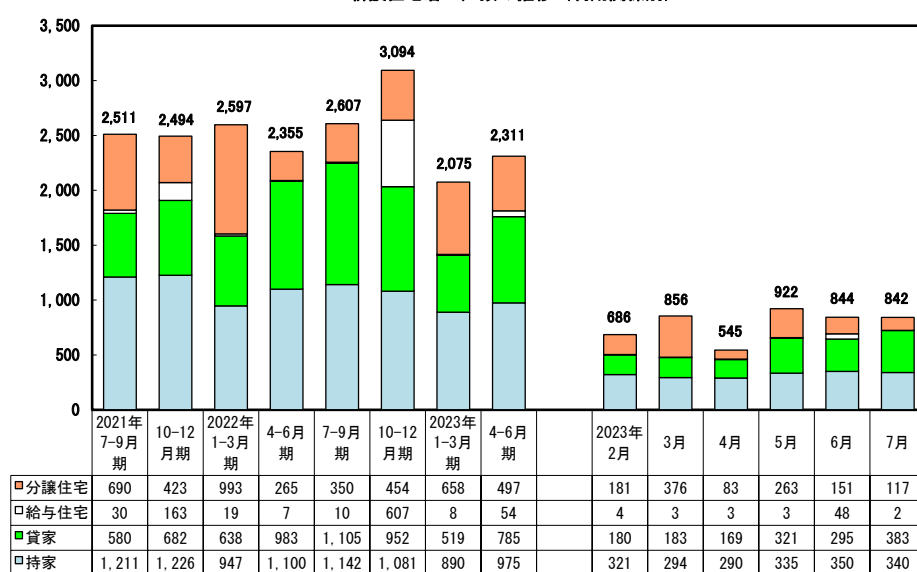
設備投資の主な内容の推移(複数回答)



5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月ぶりに増加

- ・「新設住宅着工戸数」（23年7月）は842戸、前年同月比+8.8%となり、2か月ぶりに増加した。
- ・利用関係別では、「持家」は340戸、同▲6.6%で、5か月連続で減少（大津市93戸など）、「貸家」は383戸、同+23.9%で、3か月ぶりの大幅増加（大津市110戸、彦根市51戸など）となった。「分譲住宅」は117戸、同+19.4%で、3か月連続の大幅増加となり（大津市37戸など）、うち「一戸建て」は117戸で、4か月ぶりに増加（前年差+25戸）、「分譲マンション」は3か月ぶりに申請がなかった（前年同月も申請なし）。「給与住宅」は2戸（大津市2戸）。
- ・新設住宅着工の「床面積」（7月）は68,036㎡、前年同月比+0.7%で、2か月ぶりに増加した。利用関係別では、「持家」は38,202㎡、同▲9.3%と5か月連続で減少、「貸家」は17,140㎡、同+16.2%と5か月ぶりに大幅増加、「分譲住宅」は12,536㎡、同+22.5%と3か月連続で大幅増加。「給与住宅」は158㎡。

新設住宅着工戸数の推移(利用関係別)



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

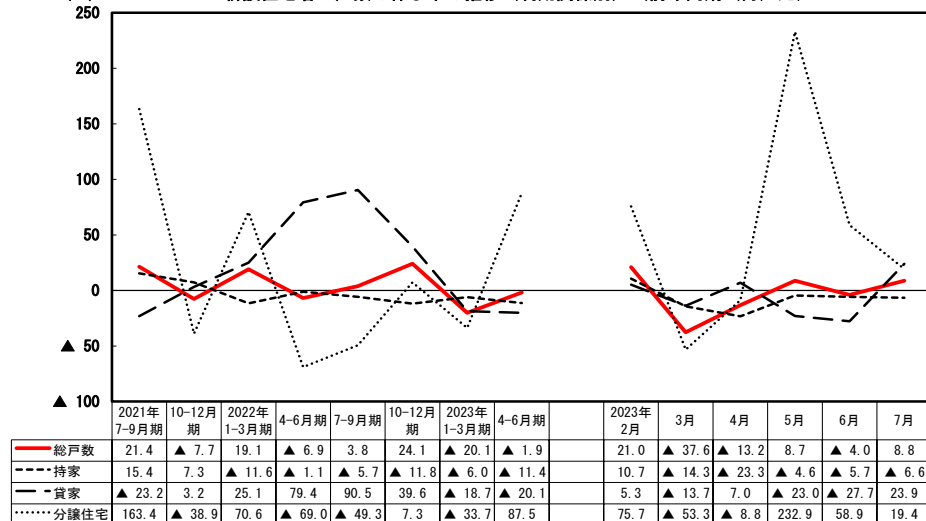
滋賀県

【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2023年7月

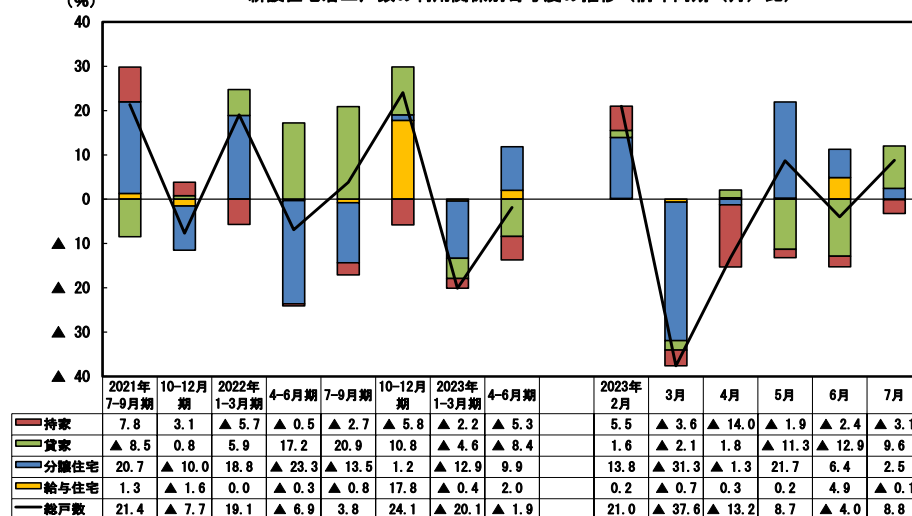
県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	842	340	383	2	117
市部計	799	322	371	2	104
郡部計	43	18	12	0	13
大津市	242	93	110	2	37
彦根市	72	20	51	0	1
長浜市	71	31	30	0	10
近江八幡市	56	25	28	0	3
草津市	50	32	6	0	12
守山市	50	22	21	0	7
栗東市	32	12	18	0	2
甲賀市	61	16	37	0	8
野洲市	67	11	45	0	11
湖南市	17	12	0	0	5
高島市	25	11	14	0	0
東近江市	42	29	11	0	2
米原市	14	8	0	0	6
蒲生郡	21	9	12	0	0
日野町	19	7	12	0	0
竜王町	2	2	0	0	0
愛知郡	16	3	0	0	13
愛荘町	16	3	0	0	13
犬上郡	6	6	0	0	0
豊郷町	2	2	0	0	0
甲良町	2	2	0	0	0
多賀町	2	2	0	0	0

(%) 新設住宅着工戸数の伸び率の推移(利用関係別)(前年同期(月)比)

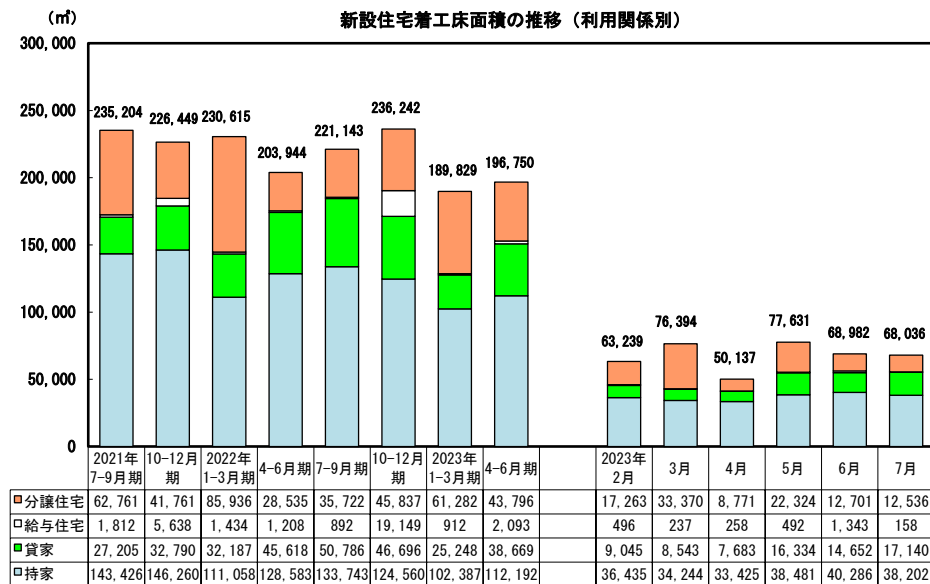


(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

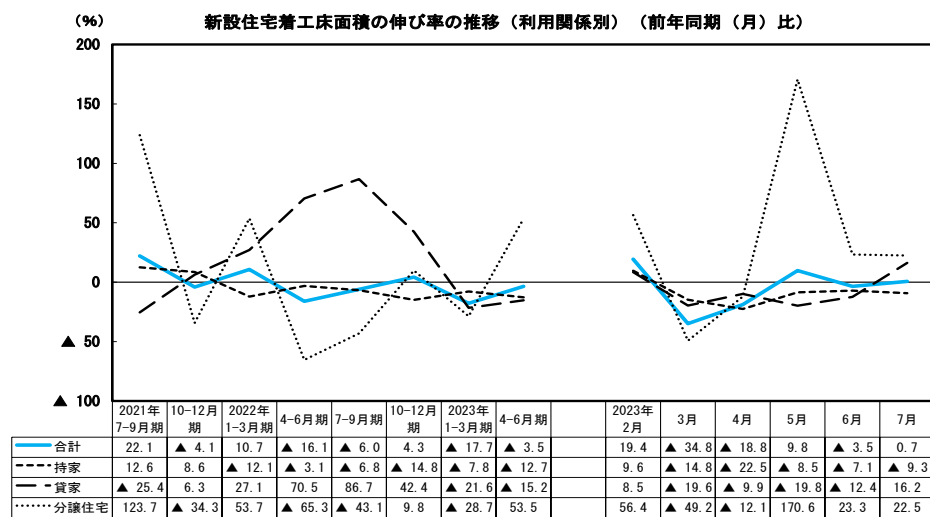
(%) 新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度の推移(前年同期(月)比)



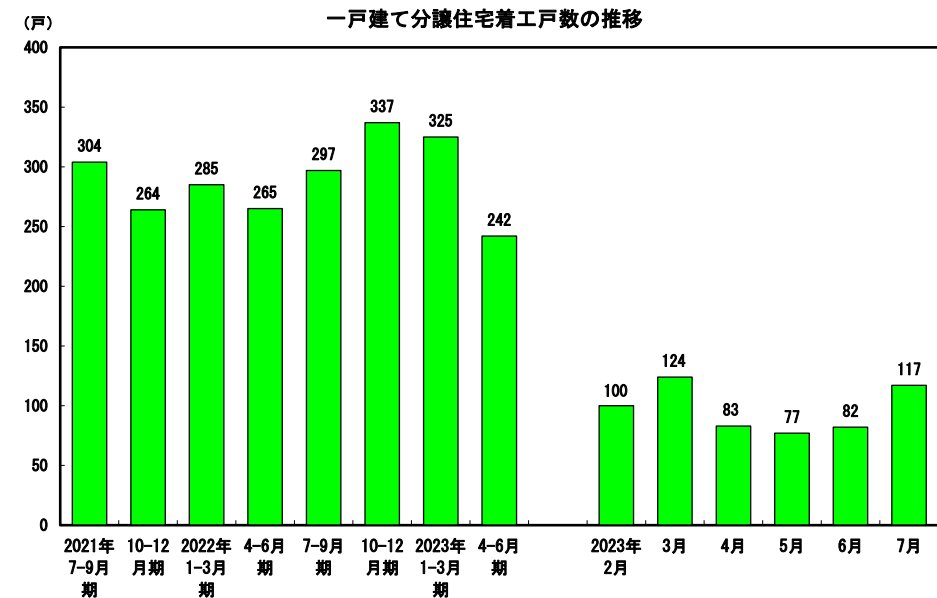
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



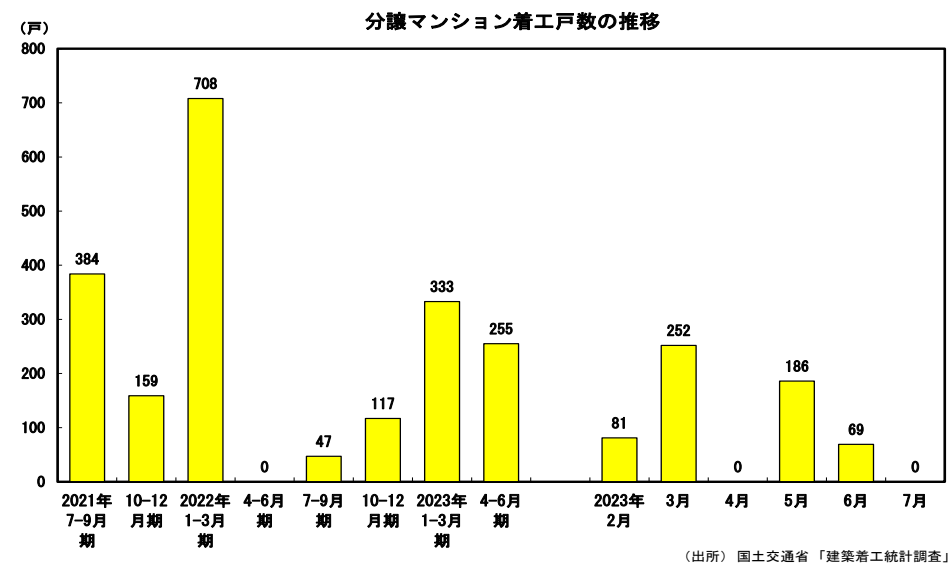
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

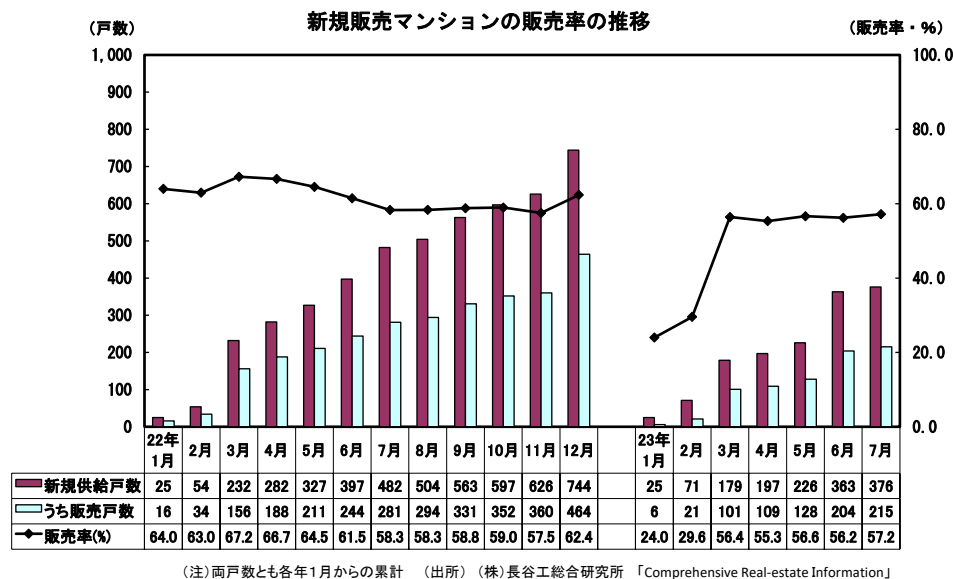


(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

- ・7月の分譲マンション新規販売率(新規販売戸数215戸/新規供給戸数376戸)は57.2%となり、好不調の境目といわれる70%を19か月連続で下回っている(参考:近畿全体では66.7%)。平均住戸面積は73.03㎡、平均販売価格は4,185万円。



6. 公共投資…「請負金額」は2か月ぶりに大幅減少

- ・西日本建設業保証㈱の保証による公共工事の保証件数(23年7月)は184件、前年同月比▲9.8%で、2か月ぶりに減少し、請負金額は約108億円、同▲19.8%で、2か月ぶりの大幅減少となった。
- ・発注者別請負金額は、
 - 「国」: 約17億円、前年同月比+112.1%
(4月からの年度累計: 約52億円、前年同期比▲17.2%)
 - 「独立行政法人」: 約6億円、同▲87.2%
(同: 約391億円、同+96.0%)
 - 「県」: 約28億円、同▲30.8%
(同: 約256億円、同▲24.3)
 - 「市町」: 約50億円、同+36.0%
(同: 約149億円、同▲17.7%)
 - 「その他」: 約7億円、同+94.9%
(同: 約42億円、同+93.8%)

《23年6月の主な大型工事(3億円以上)》

独立行政法人:

新名神高速道路田上枝工事(西日本高速道路㈱関西支社、工事場所:大津市、請負総額:約323億円、対象額:約144億円)

新名神高速道路大戸川橋他2橋工事(同上、同:大津市、同:約259億円、同:約121億円)

新名神高速道路信楽工事(同上、同:甲賀市、同:約71億円、同:約27億円)

県 : 神郷彦根線補助道路整備工事(同:愛荘町、対象額:約5億円)

市町 : 湖南広域消防局北消防署出張所新庁舎建設(建築)工事(守山市、請負総額:約5億円、対象額:約3億円)

その他: 高山浄水場ろ過設備設置工事(長浜水道企業団、工事場所:長浜市、対象額:約7億円)

《23 年 7 月の主な大型工事（3 億円以上）》

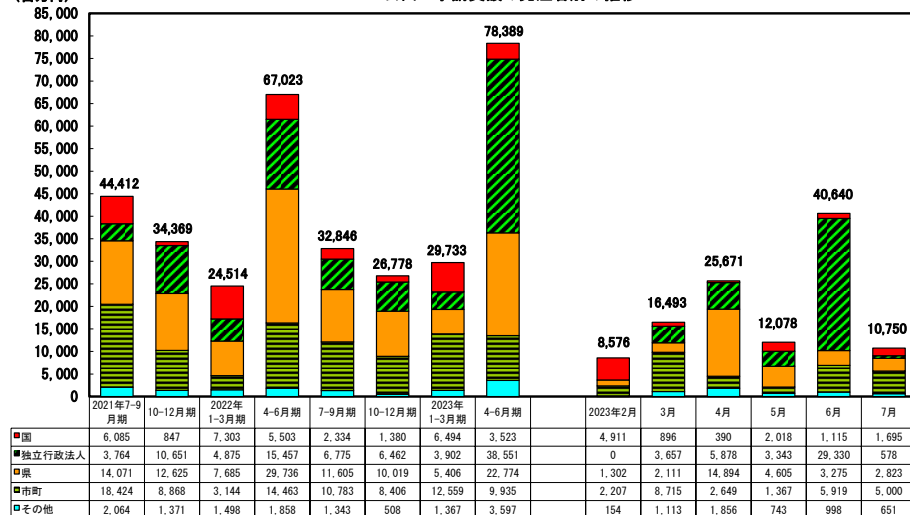
国：米原バイパス矢倉川高架橋鋼上部工事（近畿地方整備局、工事場所：米原市、請負総額：約 12 億円、対象額：約 5 億円）

独立行政法人：

新名神高速道路甲賀土山 I C 他 3 箇所雪氷施設増築工事（西日本高速道路㈱関西支社、同：甲賀市、対象額：約 5 億円）

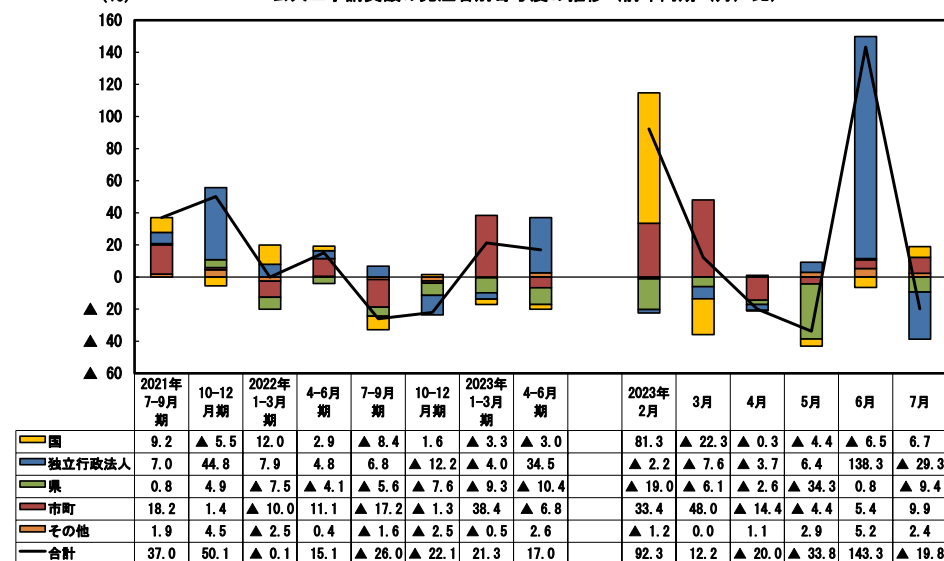
市町：市道新町・貴生川幹線内貴橋道路整備工事（甲賀市、同：約 3 億円）

公共工事請負額の発注者別の推移



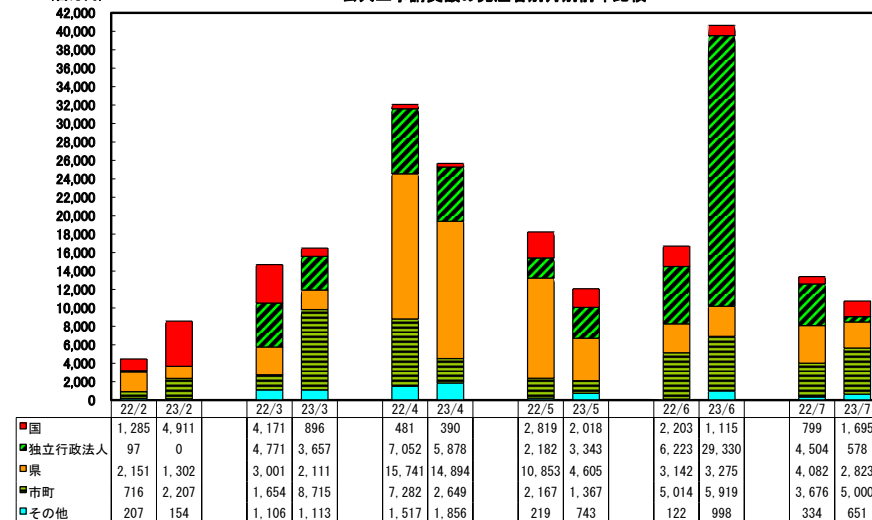
（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

公共工事請負額の発注者別寄与度の推移（前年同期（月）比）



（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

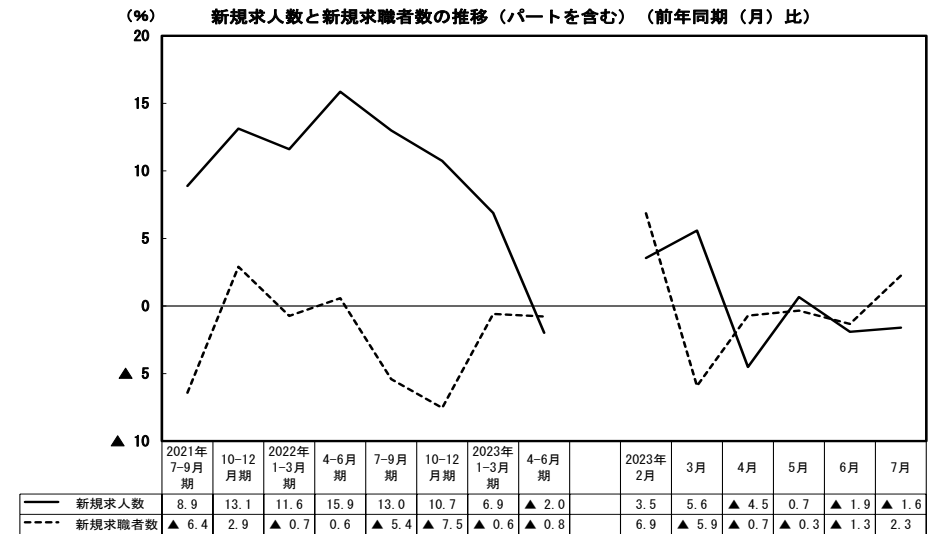
公共工事請負額の発注者別月別前年比較



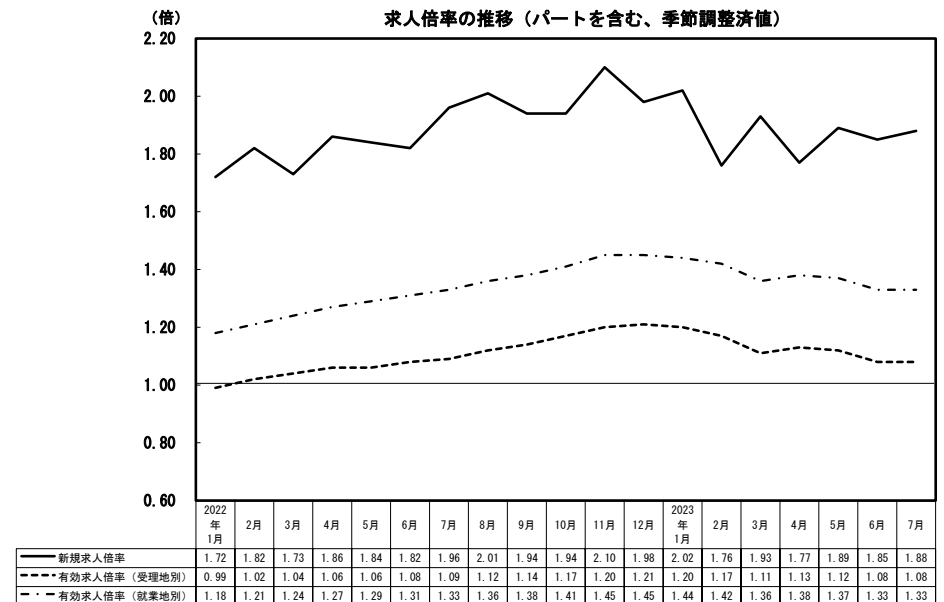
（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「新規求人倍率」は2か月ぶりに上昇

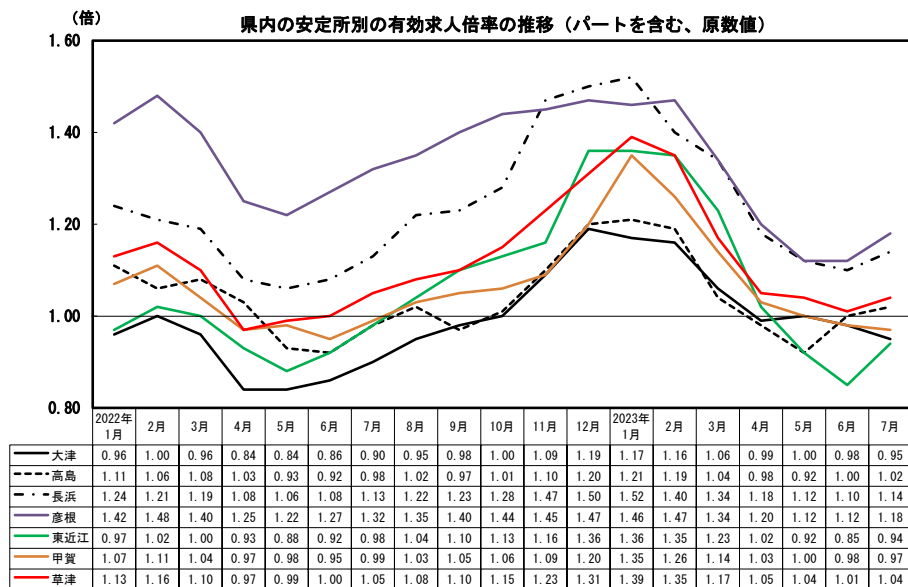
- 「新規求人数（パートを含む）」（23年7月）は8,133人、前年同月比▲1.6%となり2か月連続で減少。「新規求職者数（同）」は4,134人、同+2.3%で、5か月ぶりに増加。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.88倍で、2か月ぶりに上昇した（前月差+0.03ポイント）。また、「有効求人倍率（同）」は前月から横ばい（同±0.00ポイント）の1.08倍となり、実態に近い「就業地別」の有効求人倍率も前月から横ばい（同±0.00ポイント）の1.33倍となった。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.90倍で5か月ぶりの上昇（同+0.04ポイント）となったが、4か月連続で1倍を下回っている。「正社員」は0.79倍（同+0.02ポイント）となり、低水準が続いている。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、
「彦根」：1.18倍で、5か月ぶりに上昇（前月差+0.06ポイント）。
「長浜」：1.14倍で、6か月ぶりに上昇（同+0.04ポイント）。
「草津」：1.04倍で、6か月ぶりに上昇（同+0.03ポイント）。
「高島」：1.02倍で、2か月連続で上昇（同+0.02ポイント）。
「甲賀」：0.97倍で、6か月連続で低下（同▲0.01ポイント）。
「大津」：0.95倍で、2か月連続で低下（同▲0.03ポイント）。
「東近江」：0.94倍で、7か月ぶりに上昇（同+0.09ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：517人、前年同月比+3.4%で、3か月ぶりに増加。
「製造業」：1,300人、同▲24.0%で、2か月連続かつ大幅減少。
「卸売・小売業」：850人、同+9.1%で、3か月連続で増加。
「医療、福祉」：2,000人、同+3.1%で、2か月ぶりに増加。
「サービス業」：1,253人、同+9.1%で、2か月ぶりに増加。
「公務、他」：250人、同+6.4%で、3か月連続で増加。
- 「雇用保険受給者実人員数」は5,784人、同+6.5%で、3か月連続で増加。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年=100）」（6月）は103.0、同+6.2%で、9か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は104.8、同▲10.4%で、9か月連続かつ大幅低下。
- 「完全失業率」（23年4-6月期）は1.9%で、2四半期連続で低下（前期比▲0.2ポイント）。



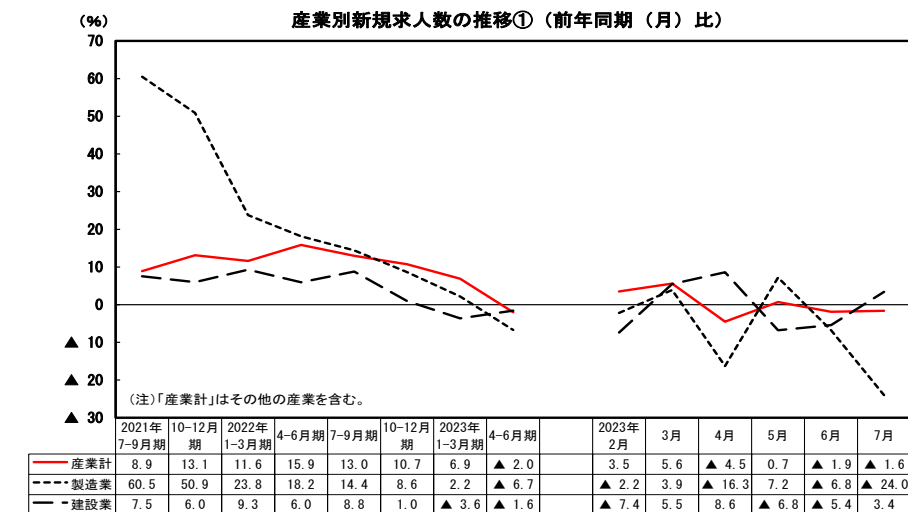
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



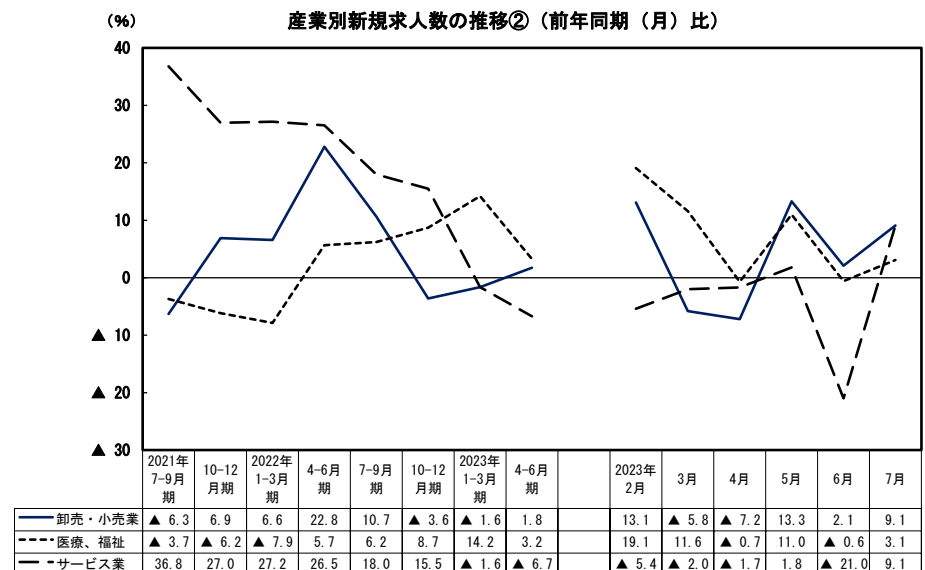
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



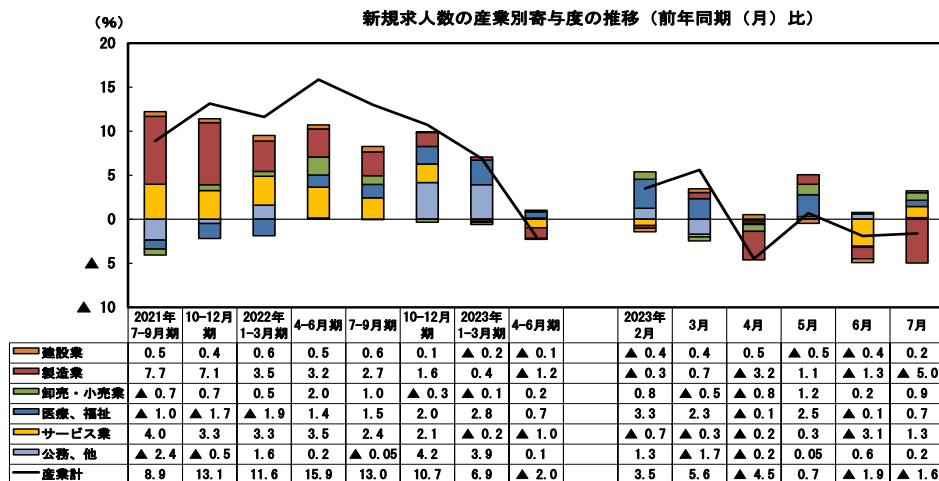
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



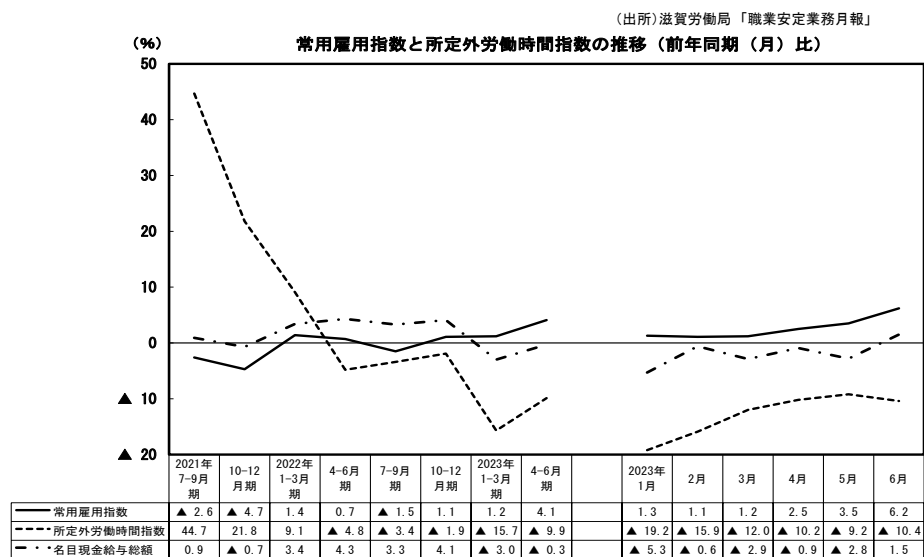
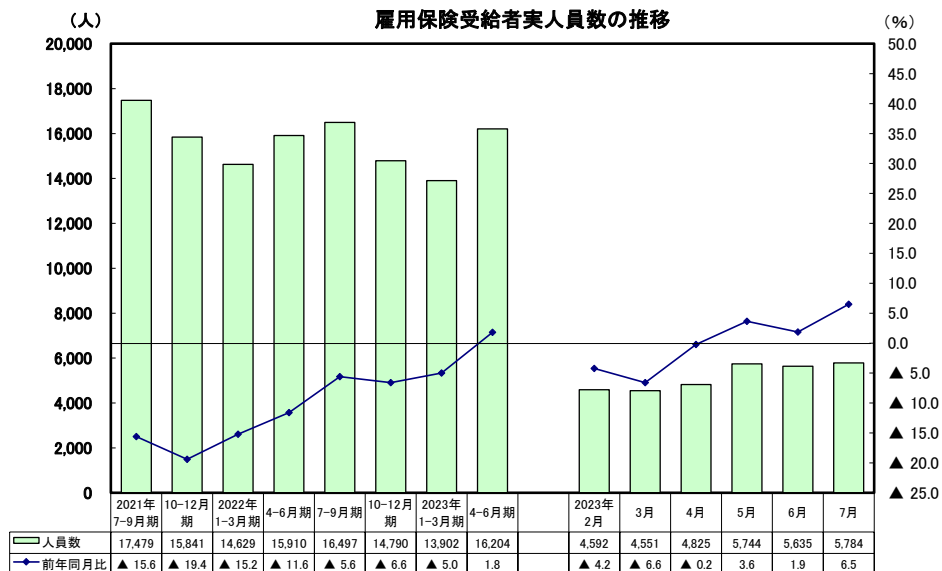
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は4か月ぶりに前年を下回る

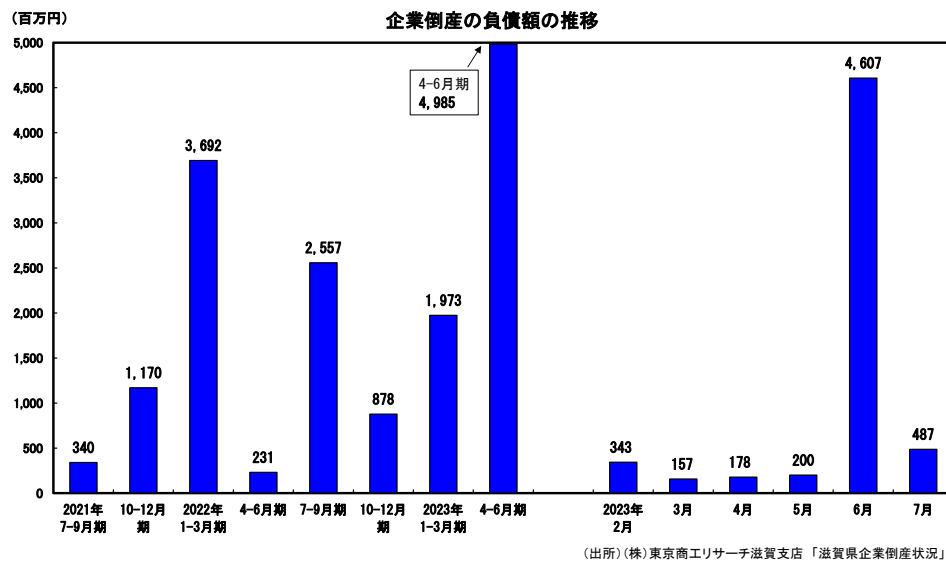
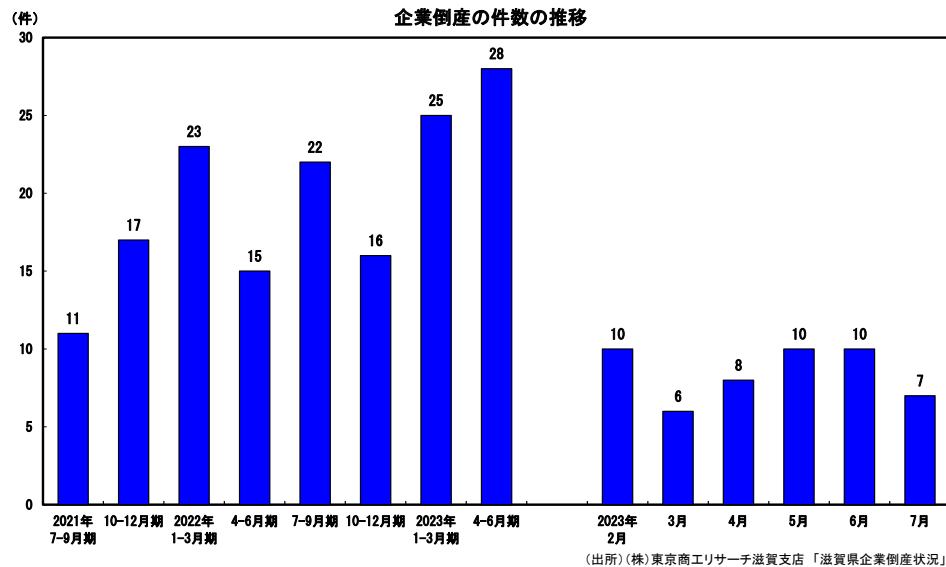
- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 23 年 7 月の倒産件数は 7 件 (前年差 + 2 件) となった。負債総額は 487 百万円 (同 ▲ 749 百万円) で 4 か月ぶりに前年を下回った。なお、新型コロナ関連倒産は 2 件発生。
- ・業種別では、「建設業」「運輸業」「サービス業他」が各 2 件、「情報・通信業」が 1 件。原因別では、「販売不振」が 7 件。資本金別では、「個人企業他」が 3 件、「1 千万円未満」「1 千万円以上～5 千万円未満」が各 2 件。

【23 年 6 月の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
(株)センチュリー	4,300	販売不振	特別清算	ゴルフ場経営
(株)Well-being	120	事業上の失敗	破産	訪問介護サービス
(有)MY企画	70	既往のシワ寄せ	破産	贈答品小売
(有)むら井	47	販売不振	破産	日本料理店経営
(特定)おうみコアラ	20	販売不振	破産	介護サービス業、 介護タクシー

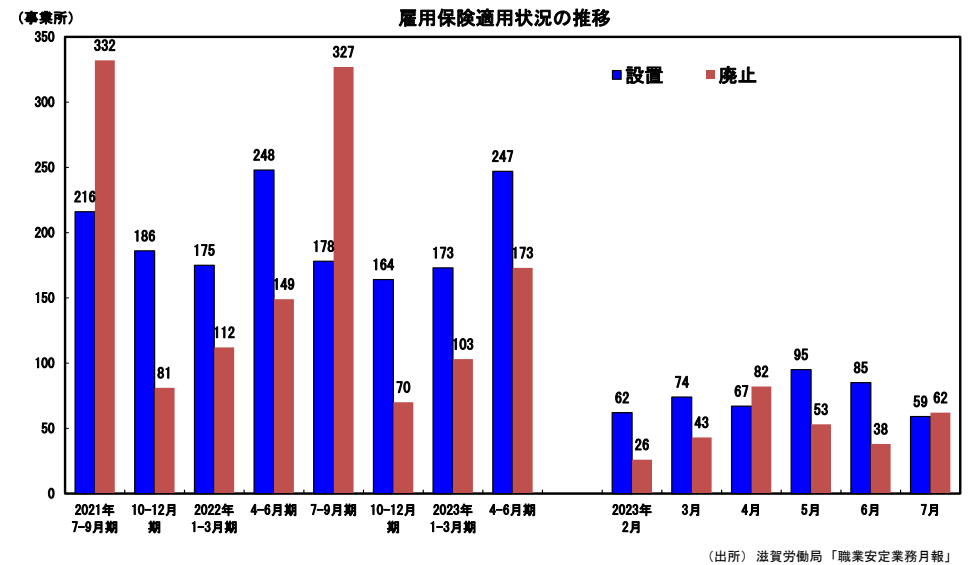
【23 年 7 月の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
(株)マルホ建設	252	販売不振	破産	舗装工事
S. S. B(株)	130	販売不振	破産	貨物運送業
(株)エム・アンド・エス	55	販売不振	破産	貨物運送業
(株)アクティブ	20	販売不振	破産	広告企画業
松村電工	10	販売不振	破産	電気工事



【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、23年7月は62事業所、前年差+14事業所となり、4か月連続で前年を上回っている。



9. 県内主要観光地の観光客数

◆6月の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ	23年 6月	13,383人	(前年比+76.5%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	6月	49,422人	(同▲8.6%)
道の駅：妹子の郷	6月	65,000人	(同+4.8%)
比叡山ドライブウェイ	6月	30,530人	(同▲4.8%)
奥比叡ドライブウェイ	6月	17,649人	(同+3.6%)
びわ湖バレイ	6月	30,567人	(同▲3.3%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	6月	30,234人	(同▲7.8%)
道の駅：草津	6月	16,308人	(同+0.1%)
道の駅：こんぜの里りっとう	6月	2,006人	(同▲1.3%)
ファーマーズマーケットおうみんち	6月	39,587人	(同+0.2%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森	6月	23,052人	(同▲9.0%)
MIHO MUSEUM	6月	8,627人	(同+197.1%)
道の駅：あいの土山	6月	9,350人	(同+1.3%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	6月	308,860人	(同+24.6%)
休暇村 近江八幡	6月	8,550人	(同▲14.3%)
安土(城郭資料館+信長の館)	6月	6,029人	(同+35.2%)
道の駅：竜王かがみの里	6月	38,848人	(同▲1.4%)
道の駅：アグリパーク竜王	6月	44,337人	(同▲13.3%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	6月	27,236人	(同▲8.3%)
道の駅：あいとうマレットステーション	6月	55,192人	(同▲0.6%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	6月	16,360人	(同▲0.4%)

【⑤湖東地域】

彦根城	6月	38,342人	(前年比+16.8%)
亀の井ホテル(旧かんぼの宿 彦根)	6月	2,879人	(同+81.2%)
道の駅：せせらぎの里こうら	6月	14,831人	(同▲0.6%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷	6月	16,680人	(同▲6.7%)
長浜城「歴史博物館」	6月	6,735人	(同+33.6%)
長浜「黒壁スクエア」	6月	108,147人	(同+5.5%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	6月	27,163人	(同▲1.6%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里	6月	36,249人	(同+3.6%)
道の駅：湖北みずどりステーション	6月	14,495人	(同+15.1%)

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国	6月	12,636人	(同▲5.7%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	6月	58,178人	(同▲1.3%)
道の駅：くつき新本陣	6月	21,240人	(同+6.2%)
道の駅：マキノ追坂峠	6月	13,901人	(同+0.5%)

【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス	6月	24,539人	(同▲11.9%)
---------------	----	---------	-----------

◆ 7月の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ……………	23年 7月	14,057人	(前年比+60.3%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………	7月	48,092人	(同▲6.5%)
道の駅：妹子の郷……………	7月	77,000人	(同+10.0%)
比叡山ドライブウェイ……………	7月	33,391人	(同+1.6%)
奥比叡ドライブウェイ……………	7月	18,743人	(同+10.4%)
びわ湖バレイ……………	7月	39,910人	(同+43.1%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……………	7月	47,335人	(同▲2.0%)
道の駅：草津……………	7月	19,366人	(同+13.1%)
道の駅：こんぜの里りっとう……………	7月	2,558人	(同+12.2%)
ファーマーズマーケットおうみんち……………	7月	36,088人	(同+6.9%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……………	7月	25,721人	(同+3.6%)
MIHO MUSEUM……………	7月	8,587人	(同▲0.6%)
道の駅：あいの土山……………	7月	10,350人	(同+12.5%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡 ……………	7月	321,952人	(同+26.4%)
休暇村 近江八幡……………	7月	8,785人	(同+5.4%)
安土(城郭資料館+信長の館)……………	7月	8,440人	(同+74.7%)
道の駅：竜王かがみの里……………	7月	38,733人	(同▲3.7%)
道の駅：アグリパーク竜王……………	7月	55,594人	(同+8.9%)
道の駅：奥永源寺溪流の里……………	7月	32,395人	(同+2.7%)
道の駅：あいとうマレットステーション ……	7月	58,746人	(同+6.5%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………	7月	18,445人	(同+15.0%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………	7月	39,439人	(前年比+29.0%)
亀の井ホテル(旧かんぼの宿 彦根) 7月		2,882人	(同+75.3%)
道の駅：せせらぎの里こうら……………	7月	16,090人	(同+7.0%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………	7月	17,484人	(同▲1.6%)
長浜城「歴史博物館」……………	7月	6,243人	(同+11.3%)
長浜「黒壁スクエア」……………	7月	107,913人	(同+13.0%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………	7月	30,925人	(同+7.2%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里……………	7月	36,885人	(同+8.0%)
道の駅：湖北みずどりステーション…	7月	13,164人	(同+7.3%)

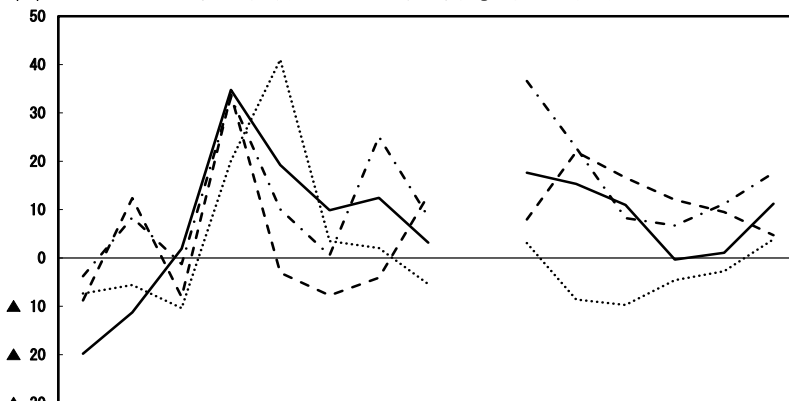
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………	7月	13,583人	(同+7.6%)
道の駅：藤樹の里あどがわ……………	7月	64,265人	(同+5.0%)
道の駅：くつき新本陣……………	7月	26,388人	(同+16.8%)
道の駅：マキノ追坂峠……………	7月	16,779人	(同+9.8%)

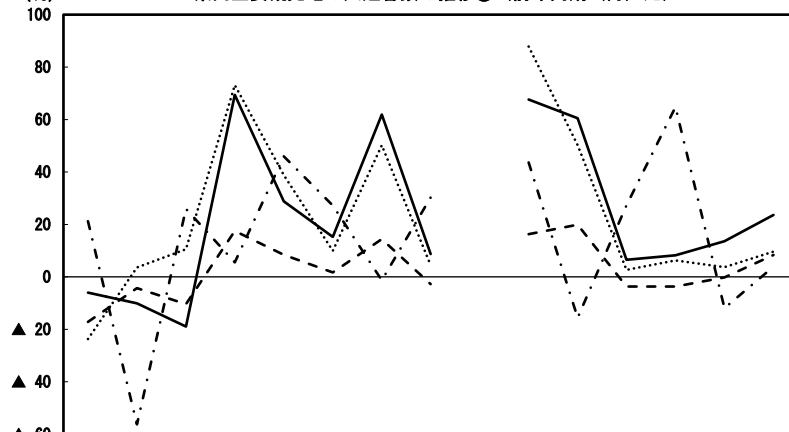
【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………	7月	34,607人	(同+3.9%)
--------------------	----	---------	----------

県内主要観光地の入込客数の推移①（前年同期（月）比）



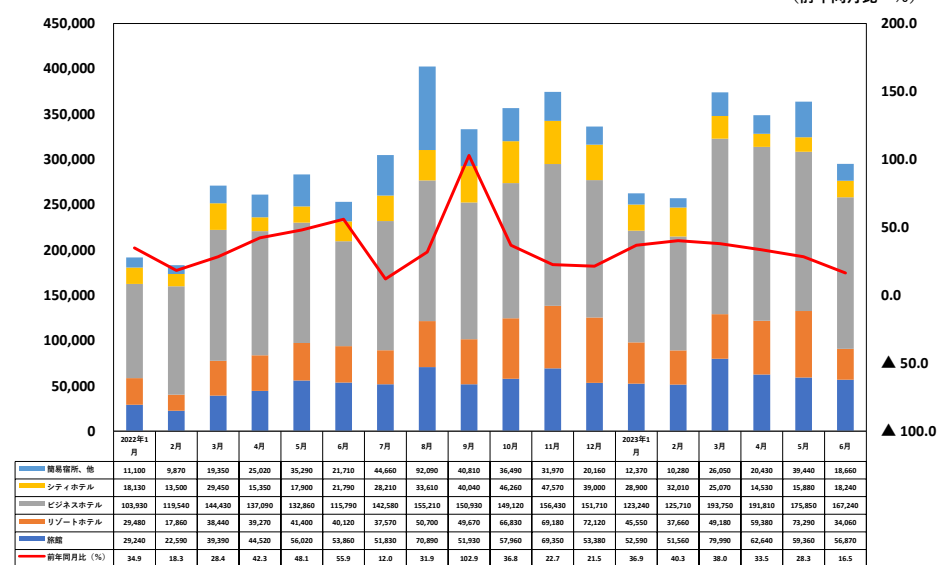
県内主要観光地の入込客数の推移②（前年同期（月）比）



【ご参考】

- 23年6月の県内の延べ宿泊者数（第2次速報値）は295,070人泊、前年同月比+16.5%となった。しかし、コロナ前の19年同月との比較では、引き続き大幅に減少している（▲19.9%）。
- タイプ別にみると、「リゾートホテル」（34,060人泊、前年同月比▲15.1%）や「シティホテル」（18,240人泊、同▲16.3%）などは前年比でマイナスとなったが、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（167,240人泊、同+44.4%）をはじめ、「旅館」（56,870人泊、同+5.6%）でプラスとなった。
- 新型コロナの「5類」移行により、県内宿泊者数は堅調に推移した。

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移（第2次速報値）（前年同月比・%）



（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【「物価上昇の影響について」の調査結果について】

(当社調査より)

－「悪影響がある」が9割超、製造業で厳しさ続く 価格転嫁未実施は1割超に大幅減少－

調査名：物価上昇の影響について

調査時期：6月12日～30日

調査対象先：県内に本社を置く企業及び県外からの進出企業
891社

有効回答数：231社（有効回答率26%）

うち製造業：99社（構成比43%）

うち非製造業：132社（〃57%）

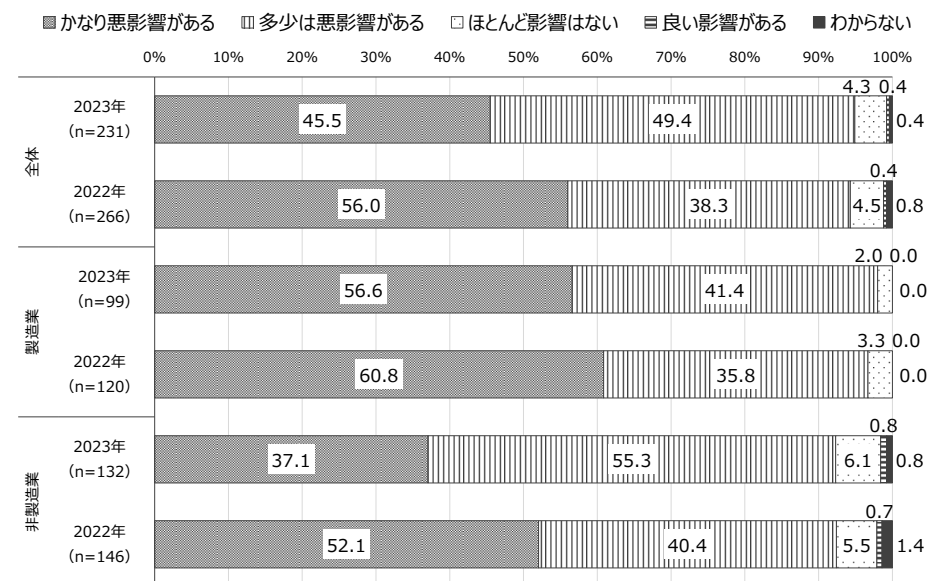
- ・コロナ禍からの社会・経済活動の正常化が進むなか、資源・エネルギー価格の高騰や円安などによる物価上昇は続いており、企業活動にさまざまな影響を及ぼしている。今回、「物価上昇の影響について」と題して滋賀県内の企業・事業所に調査を行った。
- ・また、1年前の2022年6月にも同テーマで調査を実施しており、今回調査との比較も掲載する。

※なお本調査での物価とは、「原材料費・商品等仕入価格」「燃料・光熱費」「物流費」等とする。

◆物価上昇の影響、「悪影響がある」が9割超、製造業で厳しさ続く

- ・物価上昇の影響についてたずねたところ、全体では「多少は悪影響がある」が49.4%で最も高く、次いで「かなり悪影響がある」(45.5%)となった。これらを合計した「悪影響がある」は94.9%となり、ほとんどの企業に悪影響が及んでいる。
- ・製造業は「かなり悪影響がある」が56.6%で半数を超え、非製造業の37.1%を19.5ポイント上回った。
- ・前回調査との比較では、非製造業は「かなり悪影響がある」が▲15.0ポイント(52.1%→37.1%)と大きく減少した一方で、製造業は▲4.2ポイント(60.8%→56.6%)と僅かな減少にとどまり、半数以上で厳しい状況が続いている。

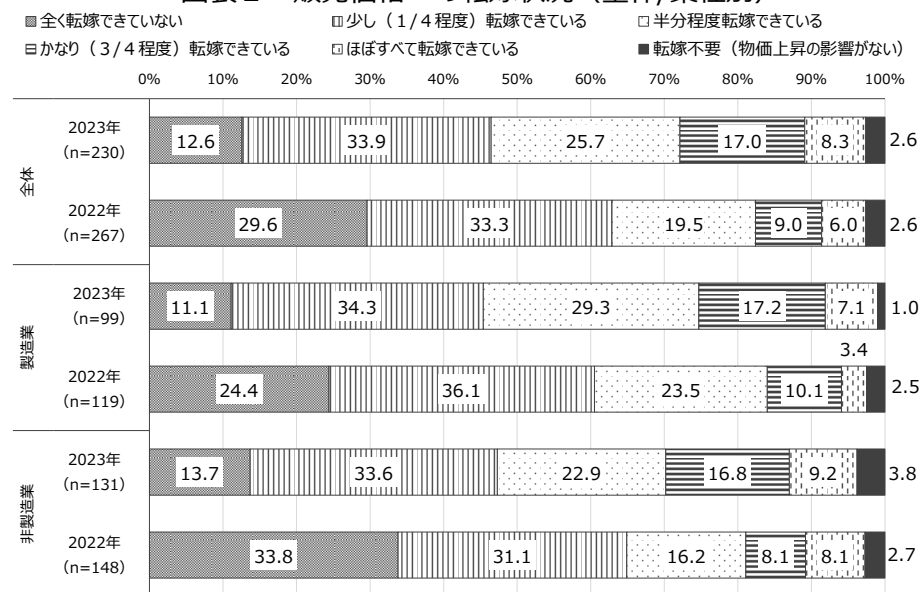
図表1 物価上昇の影響（全体/業種別）



◆販売価格への転嫁状況、「全くできていない」は1割超に大幅減少

- ・ここ1年くらいの物価上昇分のうち、どの程度を販売価格に転嫁できているかたずねたところ、全体では、「少し(1/4程度)」が33.9%と最も高く、次いで「半分程度」(25.7%)となった。「全く転嫁できていない」は12.6%。また、「かなり(3/4程度)」と「ほぼすべて」の合計は25.3%で、4分の1の企業・事業所では価格転嫁がかなり進んでいる。
- ・前回調査との比較では、「全く転嫁できていない」が▲17.0ポイント(29.6%→12.6%)と大きく減少した。一方、「かなり(3/4程度)」と「ほぼすべて」の合計は+10.3ポイント(15.0%→25.3%)と大きく増加した。

図表2 販売価格への転嫁状況(全体/業種別)

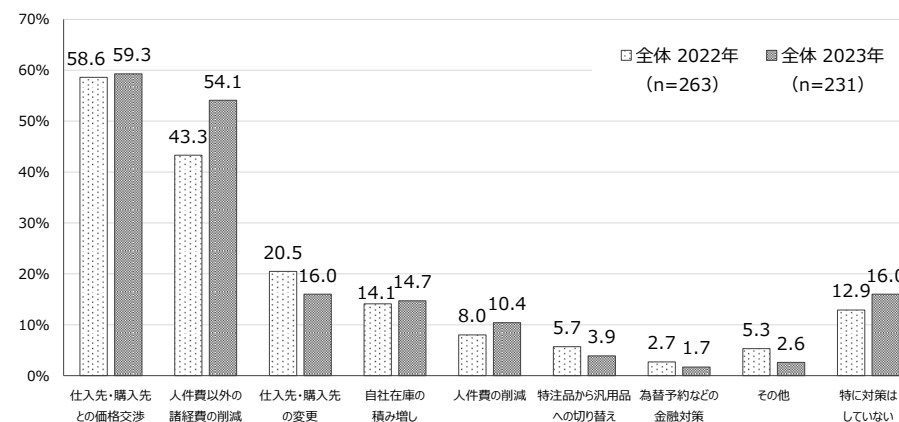


※前回調査は物価上昇がクローズアップされて間もない頃であり、単に「物価上昇分のうち」と質問。今回の「ここ1年くらいの物価上昇分のうち」のような期間は設けなかった。

◆物価上昇への対策、「人件費以外の諸経費の削減」が大幅増加

- ・物価の上昇に対し、どのような対策(販売価格への転嫁以外)を行っているか(行う予定を含む)たずねたところ、全体では、「仕入先・購入先との価格交渉」が59.3%と最も高く、次いで「人件費以外の諸経費の削減」(54.1%)となった。「特に対策はしていない」は16.0%。
- ・前回調査との比較では、最も高い「仕入先・購入先との価格交渉」はほぼ横ばい(58.6%→59.3%)だが、次いで高い「人件費以外の諸経費の削減」は+10.8ポイント(43.3%→54.1%)と大きく増加した。一方、「仕入先・購入先の変更」は▲4.5ポイント(20.5%→16.0%)とやや減少。

図表3 物価上昇への対策[販売価格への転嫁以外](全体)



【「夏季ボーナス支給予測調査結果」について】

(当社調査より)

—1人当たり平均支給額 494,690 円(昨夏実績比+4.8%)

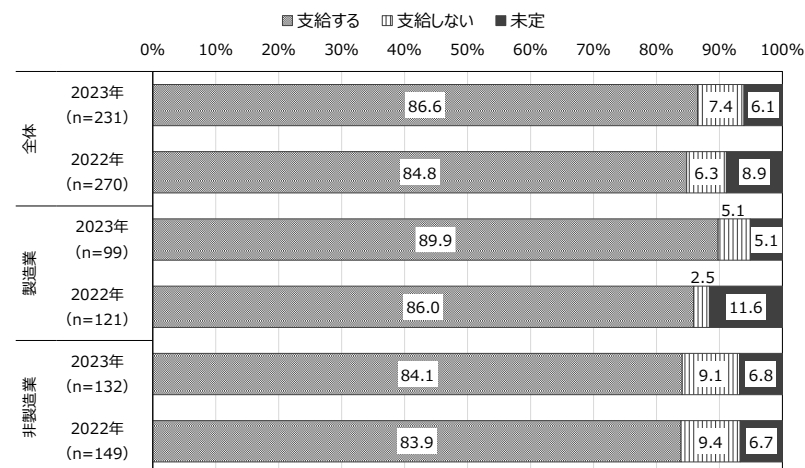
増加率は過去3番目の高水準—

調査名：2023年夏季ボーナス支給予測調査
 調査時期：6月12日～30日
 調査対象先：県内に本社を置く企業及び県外からの進出企業 891 社
 有効回答数：231 社（有効回答率 26%）
 うち製造業：99 社（構成比 43%）
 うち非製造業：132 社（ 〃 57%）

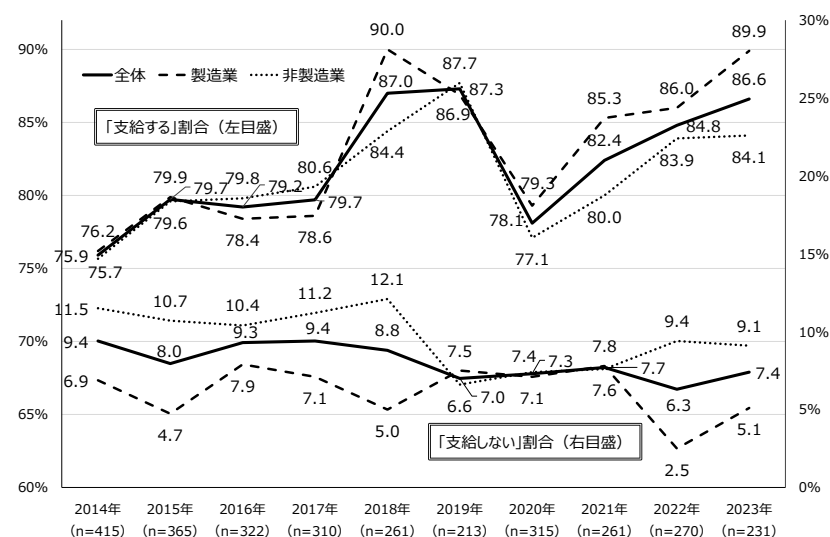
◆「支給する」割合は3年連続で増加し、過去3番目に高い

- ・県内企業に 2023 年夏季のボーナス支給の予定をたずねたところ、「支給する」割合は 86.6%で、前年調査（84.8%）から+1.8 ポイントと3年連続で増加した。現在の形式で調査を開始した 14 年以降、3 番目に高くなった。「支給しない」割合は 7.4%で、前年（6.3%）から僅かに増加したもの、低い水準で推移している。
- ・業種別では「支給する」が製造業は 89.9%で前年比+3.9 ポイント、非製造業は 84.1%で同+0.2 ポイントと、製造業の増加幅が大きい。

図表1 夏季ボーナス支給の有無〔正社員〕（業種別）



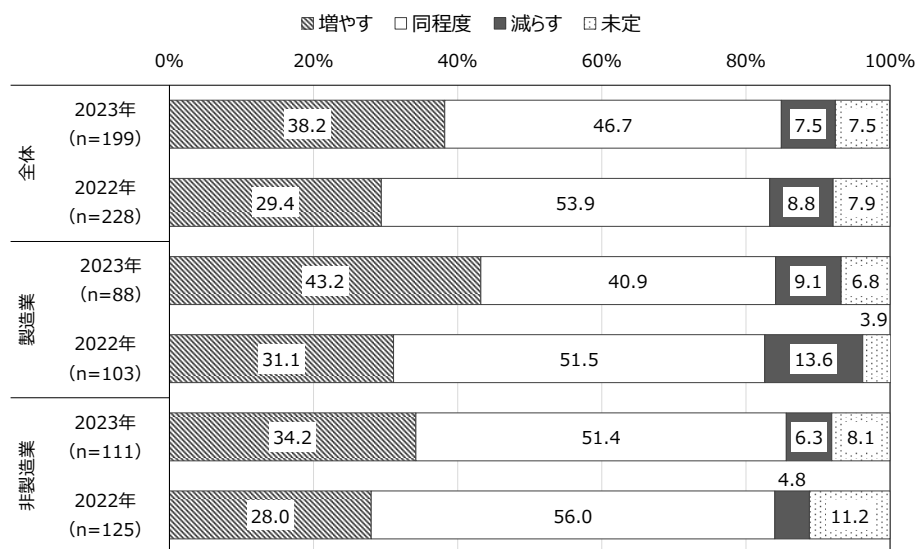
図表2 夏季ボーナス支給の有無の推移〔正社員〕



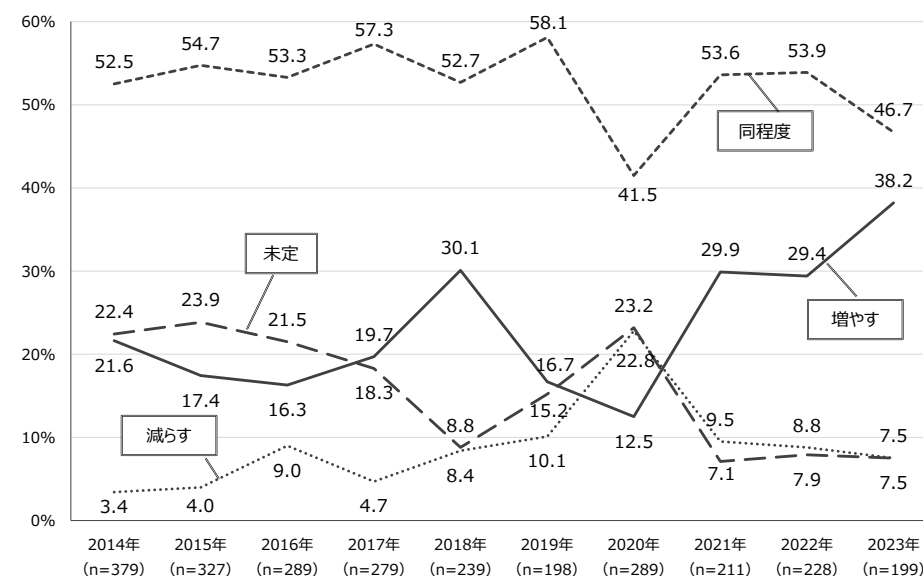
◆ 1人当たり平均支給額、製造業は「増やす」が4割超。初めて「同程度」を上回る

- ・ 1人当たりのボーナス平均支給額を「増やす」と回答した企業は 38.2%で、前年比+8.8ポイントと大きく増加し、調査開始以来、最も高くなった。「同程度」(46.7%)は同-7.2ポイントとなり、「減らす」(7.5%)は同-1.3ポイントと2年連続で低下している。
- ・ 業種別では、製造業で「増やす」(43.2%)が同+12.1ポイントと大きく増加して調査開始以来最も高くなり、初めて「同程度」(40.9%、同-10.6ポイント)を上回った。非製造業も「増やす」(34.2%)が同+6.2ポイント増加し、調査開始以来、最も高くなった。

図表3 1人当たりのボーナス平均支給額の増減〔正社員〕(業種別)



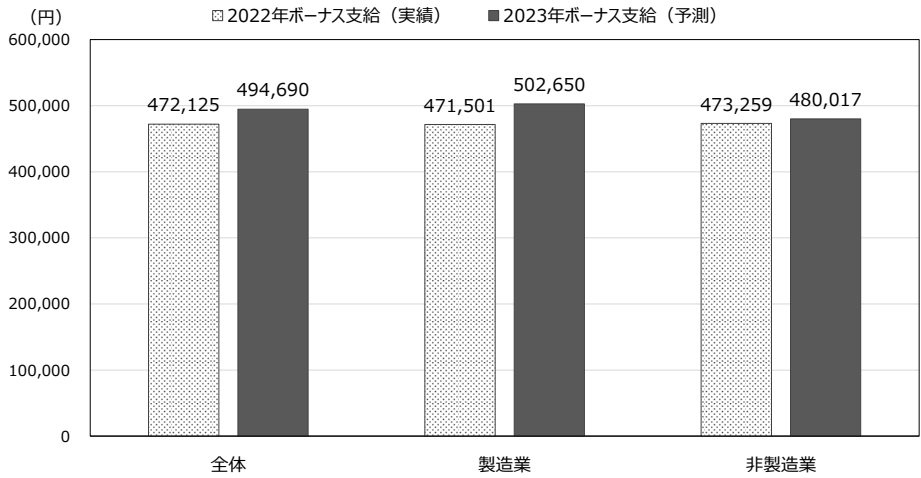
図表4 1人当たりのボーナス平均支給額の増減の推移〔正社員〕(全体)



◆ 1人あたり平均支給額、昨夏実績比 4.8%増の 494,690 円

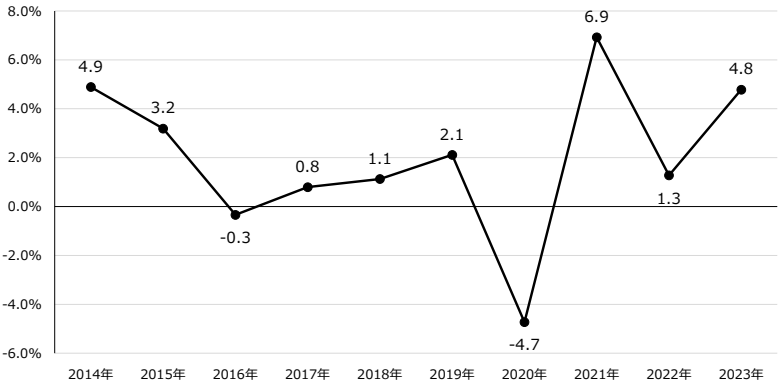
- ・今夏の1人当たりのボーナス平均支給額（予測）（金額回答のあった140社平均）は494,690円で、昨夏実績（472,125円）から4.8%増加した。増減率の推移をみると、3年連続で増加しており、現在の形式で調査を開始した14年以降では3番目に高くなった。
- ・業種別では、製造業は昨夏実績比+6.6%（平均支給額502,650円）、非製造業は同+1.4%（同480,017円）となった。

図表5 1人当たりのボーナス平均支給額〔正社員〕（業種別）



	単位	全体	製造業	非製造業
回答企業数		140	69	71
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	494,690	502,650	480,017
	前年対比(%)	4.8	6.6	1.4
1人当たりの月平均給与 (ボーナス支給時の基本給)	円	256,829	257,386	255,802
ボーナス支給月数	ヵ月	1.93	1.95	1.88
平均年齢	歳	40.90	40.50	41.65

図表6 1人当たりのボーナス平均支給額 増減率推移（全体）

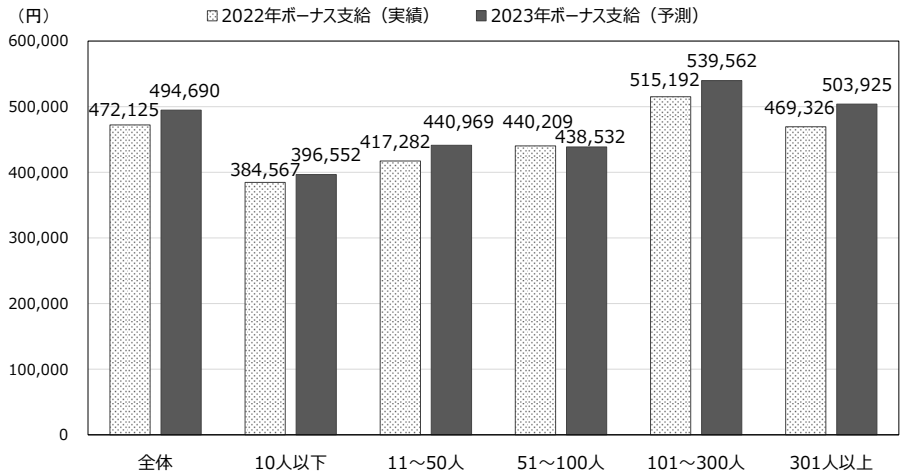


※2016年までは「従業員」、2017年からは「正社員」と限定して調査。

◆支給額の増加が大きいのは、従業員数「301人以上」「11～50人」、資本金「1億円超」「1,000万円超、5,000万円以下」

- ・企業規模別の支給額では、ほぼすべての区分で前年比増加した。従業員数別では、「301人以上」（昨夏実績比+7.4%）、「11～50人」（同+5.7%）、資本金別では、「1億円超」（同+10.4%）、「1,000万円超、5,000万円以下」（同+5.8%）の増加が特に大きい。従業員数が「51～100人」（同▲0.4%）のみ、僅かながら減少した。

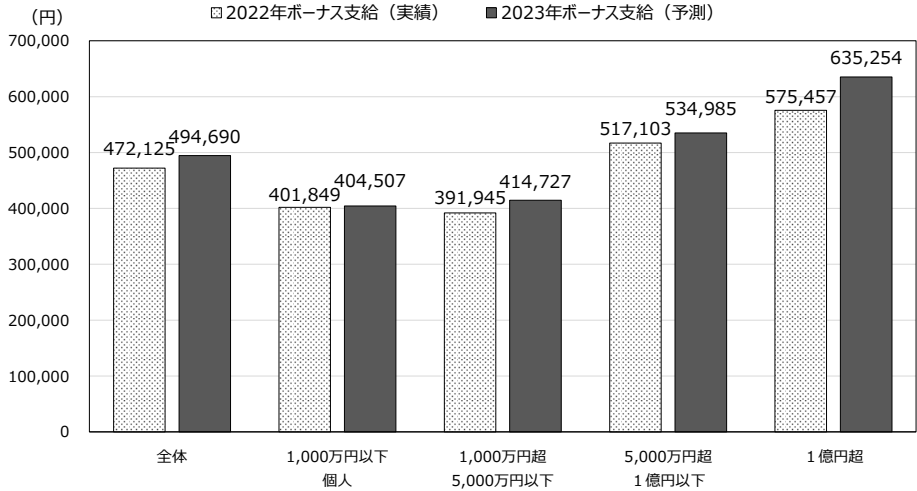
図表7 1人当たりのボーナス平均支給額〔正社員〕（従業員数別）



	単位	全体	10人以下	11～50人	51～100人	101～300人	301人以上
回答企業数		140	18	63	24	26	7
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	494,690	396,552	440,969	438,532	539,562	503,925
	前年対比(%)	4.8	3.1	5.7	-0.4	4.7	7.4
1人当たりの月平均給与 (ボーナス支給時の基本給)	円	256,829	285,122	270,390	234,860	261,215	254,174
ボーナス支給月数	ヵ月	1.93	1.39	1.63	1.87	2.07	1.98
平均年齢	歳	40.90	46.23	43.16	44.35	41.06	36.90

※従業員数が不明の回答先を除いたため、回答企業数の合計は[全体]と一致しない

図表8 1人当たりのボーナス平均支給額〔正社員〕（資本金別）

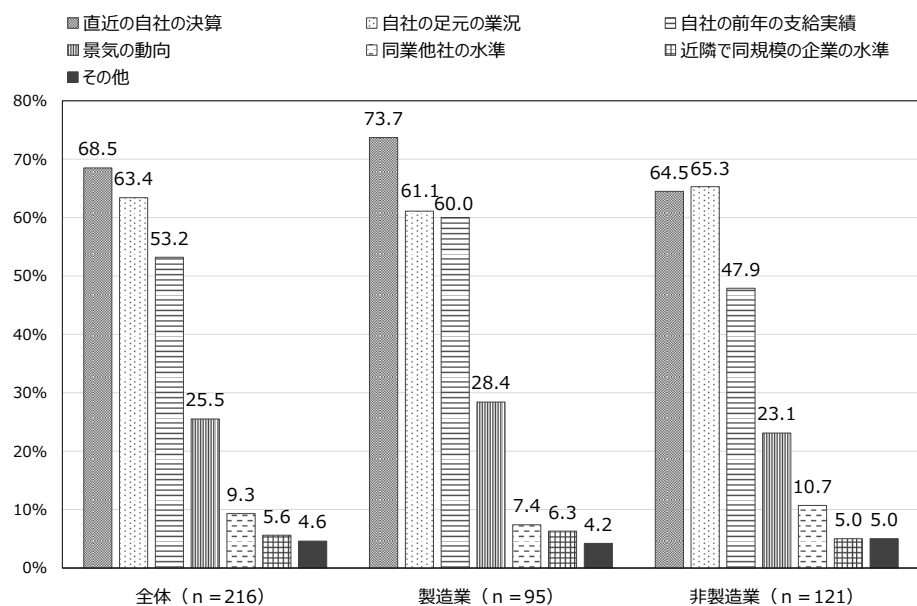


	単位	全体	1,000万円以下 個人	1,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超 1億円以下	1億円超
回答企業数		140	33	71	30	6
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	494,690	404,507	414,727	534,985	635,254
	前年対比(%)	4.8	0.7	5.8	3.5	10.4
1人当たりの月平均給与 (ボーナス支給時の基本給)	円	256,829	240,893	239,047	266,482	281,923
ボーナス支給月数	ヵ月	1.93	1.68	1.73	2.01	2.25
平均年齢	歳	40.90	43.87	42.50	39.31	41.14

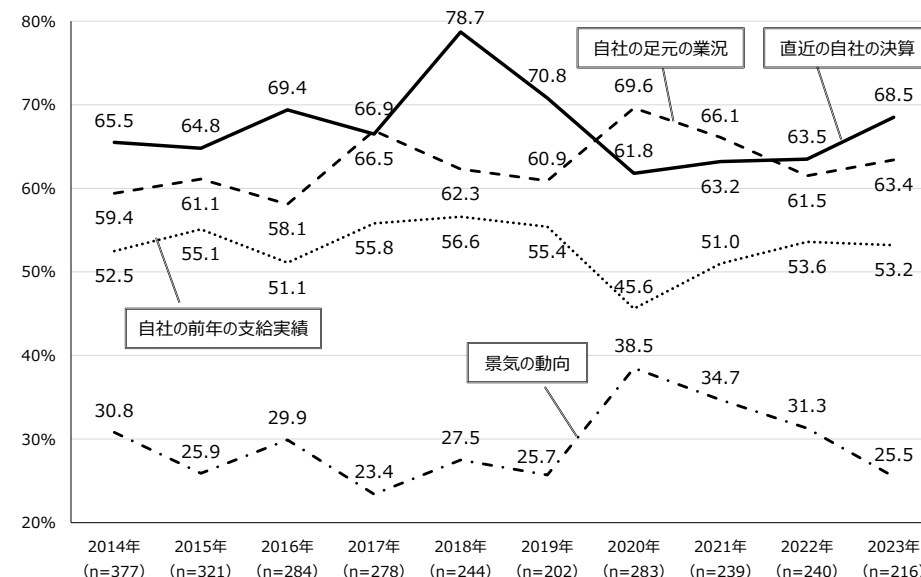
◆ ボーナス支給額の決定要因は「直近の自社の決算」「自社の足元の業況」が6割超

- ・ ボーナス支給額を決定する要因（複数回答）は、「直近の自社の決算」（68.5%）と「自社の足元の業況」（63.4%）で6割を超え、次いで「自社の前年の支給実績」（53.2%）となった。
- ・ 業種別では、製造業は「直近の自社の決算」（73.7%）が7割を超えて特に高い。
- ・ 推移をみると「直近の自社の決算」が3年連続で増加した。「景気の動向」は3年連続で低下している。

図表9 ボーナス支給額を決定する要因（業種別、複数回答）



図表10 ボーナス支給額を決定する要因の推移（全体）

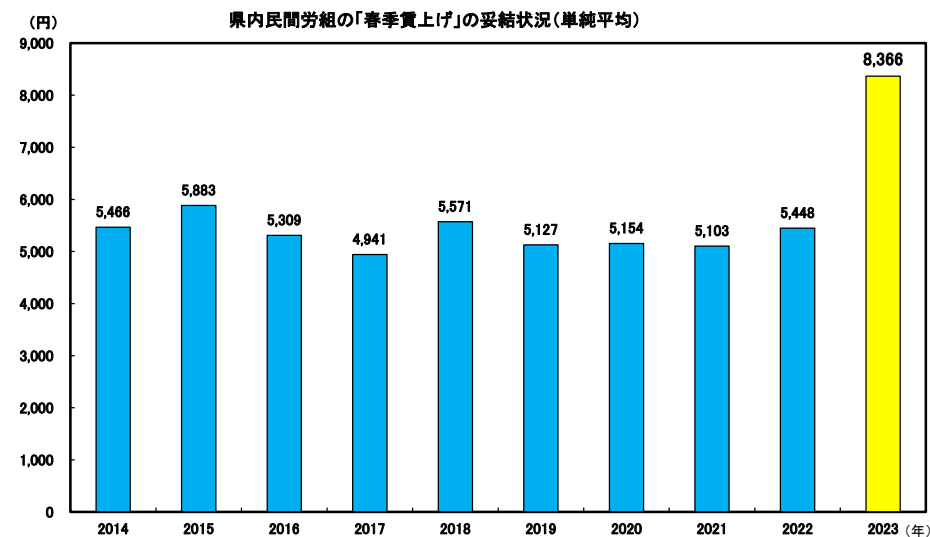


【「県内民間労組の春季賃上げ妥結状況」について】 (滋賀県労働雇用政策課まとめ)

ー妥結額、賃上げ率ともに前年を大きく上回るー

県内の全ての民間労働組合（2022年6月30日現在 587 組合）を対象として 23 年 6 月 30 日現在で妥結した旨報告のあった 248 組合のうち、平均賃金・妥結額が判明した 223 組合について、集計を行った。

- ◆全産業・全規模の平均妥結額は 8,366 円で前年比 2,918 円の増、賃上げ率は 2.91%で前年比 0.99 ポイントの増。妥結額、賃上げ率ともに前年を大きく上回り、妥結額は 1994 年以降、賃上げ率は 95 年以降最も高い結果となった。
- ◆企業従業員規模別では、従業員規模 300 人未満は妥結額 6,283 円で前年比 1,597 円の増、賃上げ率は 2.44%で前年比 0.63 ポイントの増。従業員規模 300 人以上は妥結額 8,984 円で前年比 3,296 円の増、賃上げ率は 3.04%で前年比 1.09 ポイントの増。
- ◆産業別では、製造業は妥結額 8,871 円で前年比 3,351 円の増、賃上げ率は 3.09%で前年比 1.15 ポイントの増。非製造業は妥結額 7,808 円で前年比 2,433 円の増、賃上げ率は 2.71%で前年比 0.81 ポイントの増。



【住民基本台帳人口に基づく人口動態調査(2023 年 1 月 1 日現在)】

(総務省調査結果より)

ー滋賀県人口の年間増減率は、前年比▲0.09%で 全国 7 位の水準ー

◆2023 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳に基づく全国の人口は、総計 1 億 2,541 万 6,877 人、日本人住民 1 億 2,242 万 3,038 人、外国人住民 299 万 3,839 人 となっている。日本人住民は、前年(1 億 2,322 万 3,561 人)に比べ、80 万 523 人減少し、09 年をピークに 14 年連続で減少した。一方、外国人住民 は、前年(270 万 4,341 人)に比べ、28 万 9,498 人増加し、21 年から 2 年連 続で減少していたが、3 年ぶりに増加した。

◆都道府県別の年間増減率をみると、

- ・総計では、東京都が前年比+0.34%で最も高く、唯一のプラスとなり、次い で、沖縄県(同▲0.010%)、千葉県(同▲0.013)となった。滋賀県は前年 に比べて 0.09%減少し、全国 7 位となった。
- ・日本人住民では、全ての都道府県で減少となり、減少幅が最も小さいのは、 東京都(同▲0.12%)となった。次いで、沖縄県(同▲0.225%)、神奈川県 (同▲0.228%)が続いている。滋賀県(同▲0.34%)は、全国 7 位となっ た。
- ・外国人住民では、全ての都道府県で増加となり、最も高いのは大分県(同+ 30.64%)となった。次いで、長崎県(同+24.66%)、北海道(同+24.09%) が続いている。滋賀県(同+10.79%)は全国で 27 番目となった。

都道府県別の住民基本台帳人口(2023 年 1 月 1 日現在)

都道府県名	総計			日本人住民			外国人住民		
	人口 (人)	年間増減率 (%)	順位	人口 (人)	年間増減率 (%)	順位	計 (人)	増減率 (%)	順位
合計	125,416,877	▲ 0.41		122,423,038	▲ 0.65		2,993,839	10.70	
北海道	5,139,913	▲ 0.84	29	5,095,703	▲ 1.02	29	44,210	24.09	3
青森県	1,225,497	▲ 1.41	46	1,218,922	▲ 1.50	46	6,575	17.03	10
岩手県	1,189,670	▲ 1.39	45	1,181,439	▲ 1.50	45	8,231	16.29	13
宮城県	2,257,472	▲ 0.48	13	2,233,374	▲ 0.63	10	24,098	16.16	14
秋田県	941,021	▲ 1.65	47	936,509	▲ 1.71	47	4,512	12.46	21
山形県	1,042,396	▲ 1.35	44	1,034,444	▲ 1.42	44	7,952	8.38	38
福島県	1,818,581	▲ 1.23	43	1,802,974	▲ 1.33	42	15,607	11.77	25
茨城県	2,879,808	▲ 0.37	10	2,800,238	▲ 0.72	11	79,570	13.76	19
栃木県	1,929,434	▲ 0.67	21	1,884,693	▲ 0.85	20	44,741	7.37	45
群馬県	1,930,976	▲ 0.65	19	1,865,650	▲ 0.92	23	65,326	7.53	42
埼玉県	7,381,035	▲ 0.07	5	7,172,701	▲ 0.27	5	208,334	7.38	44
千葉県	6,310,075	▲ 0.013	3	6,131,705	▲ 0.27	4	178,370	9.54	32
東京都	13,841,665	0.34	1	13,260,553	▲ 0.12	1	581,112	12.21	23
神奈川県	9,212,003	▲ 0.03	4	8,972,702	▲ 0.228	3	239,301	7.78	41
新潟県	2,163,908	▲ 1.12	39	2,145,151	▲ 1.23	39	18,757	12.29	22
富山県	1,028,440	▲ 0.86	31	1,008,804	▲ 1.04	31	19,636	9.33	35
石川県	1,117,303	▲ 0.64	16	1,100,686	▲ 0.85	19	16,617	15.12	16
福井県	759,777	▲ 1.01	34	744,065	▲ 1.09	34	15,712	2.65	46
山梨県	812,615	▲ 0.46	12	793,192	▲ 0.80	14	19,423	15.79	15
長野県	2,043,798	▲ 0.64	17	2,005,647	▲ 0.81	15	38,151	9.38	34
岐阜県	1,982,294	▲ 0.72	25	1,921,494	▲ 1.02	30	60,800	9.70	31
静岡県	3,633,773	▲ 0.67	22	3,530,747	▲ 0.92	24	103,026	8.69	37
愛知県	7,512,703	▲ 0.21	9	7,234,587	▲ 0.48	9	278,116	7.47	43
三重県	1,772,427	▲ 0.70	24	1,715,115	▲ 0.97	25	57,312	8.07	39
滋賀県	1,413,989	▲ 0.09	7	1,377,812	▲ 0.34	7	36,177	10.79	27
京都府	2,501,269	▲ 0.41	11	2,433,882	▲ 0.81	16	67,387	16.92	12
大阪府	8,784,421	▲ 0.19	8	8,516,503	▲ 0.48	8	267,918	10.27	29
兵庫県	5,459,867	▲ 0.52	14	5,338,902	▲ 0.73	12	120,965	9.45	33
奈良県	1,325,385	▲ 0.75	27	1,310,077	▲ 0.88	22	15,308	11.95	24
和歌山県	924,469	▲ 1.14	41	916,597	▲ 1.23	40	7,872	11.68	26
鳥取県	546,558	▲ 0.95	33	541,587	▲ 1.05	33	4,971	10.76	28
島根県	658,809	▲ 1.13	40	649,691	▲ 1.17	35	9,118	2.20	47
岡山県	1,865,478	▲ 0.73	26	1,834,223	▲ 0.87	21	31,255	7.79	40
広島県	2,770,623	▲ 0.65	18	2,715,875	▲ 0.84	18	54,748	9.76	30
山口県	1,326,218	▲ 1.06	36	1,309,182	▲ 1.18	36	17,036	8.93	36
徳島県	718,879	▲ 1.08	38	711,985	▲ 1.21	38	6,894	14.37	17
香川県	956,787	▲ 0.84	28	942,034	▲ 1.04	32	14,753	14.16	18
愛媛県	1,327,185	▲ 1.07	37	1,313,876	▲ 1.20	37	13,309	13.65	20
高知県	684,964	▲ 1.21	42	679,769	▲ 1.34	43	5,195	18.34	7
福岡県	5,104,921	▲ 0.07	6	5,016,870	▲ 0.32	6	88,051	16.93	11
佐賀県	806,877	▲ 0.65	20	799,092	▲ 0.83	17	7,785	21.75	5
長崎県	1,306,060	▲ 1.06	35	1,295,076	▲ 1.23	41	10,984	24.66	2
熊本県	1,737,946	▲ 0.55	15	1,717,716	▲ 0.77	13	20,230	22.79	4
大分県	1,123,525	▲ 0.67	23	1,108,239	▲ 1.00	28	15,286	30.64	1
宮崎県	1,068,838	▲ 0.88	32	1,060,679	▲ 1.00	27	8,159	17.56	8
鹿児島県	1,591,699	▲ 0.85	30	1,577,975	▲ 0.99	26	13,724	18.34	6
沖縄県	1,485,526	▲ 0.010	2	1,464,301	▲ 0.225	2	21,225	17.50	9

◆県内市町別の年間増減率（総計）をみると、最も高いのが草津市（前年比＋0.78%）、次いで、守山市（同0.75%）、栗東市（同0.30%）、野洲市（同＋0.10%）、大津市（同＋0.09%）となり、県南部の5市で前年比プラスとなった。

県内市町別の住民基本台帳人口（2023年1月1日現在）

市区町村名	人口（総計） （人）	年間増減数 （人）	年間増減率 （%）
滋賀県	1,413,989	▲ 1,233	▲ 0.09
草津市	138,336	1,068	0.78
守山市	85,619	639	0.75
栗東市	70,578	214	0.30
野洲市	50,711	53	0.10
大津市	344,552	305	0.09
湖南市	54,601	▲ 28	▲ 0.05
近江八幡市	82,025	▲ 76	▲ 0.09
彦根市	111,648	▲ 159	▲ 0.14
愛知郡愛荘町	21,332	▲ 57	▲ 0.27
東近江市	112,586	▲ 426	▲ 0.38
甲賀市	89,038	▲ 473	▲ 0.53
犬上郡豊郷町	7,208	▲ 44	▲ 0.61
長浜市	115,009	▲ 841	▲ 0.73
犬上郡多賀町	7,466	▲ 61	▲ 0.81
蒲生郡日野町	20,987	▲ 173	▲ 0.82
米原市	37,761	▲ 375	▲ 0.98
高島市	46,394	▲ 532	▲ 1.13
犬上郡甲良町	6,595	▲ 86	▲ 1.29
蒲生郡竜王町	11,543	▲ 181	▲ 1.54

【2022年就業構造基本調査の結果概要について】
（滋賀県統計課まとめ）

－滋賀県の有業率は62.8%で、全国3位－

- ・就業構造基本調査は、国民の就業および不就業の状態を調査し、全国および地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に、1956年（昭和31年）から1982年（昭和57年）まではおおむね3年ごと、82年以降は5年ごとに実施している。
- ・2022年就業構造基本調査は、全国の約54万世帯（15歳以上の世帯員約108万人）を対象に2022年10月1日現在で実施された。
- ・滋賀県では、約9,500世帯（15歳以上の世帯員約2万人）に御協力いただいた。

- ◆15歳以上人口の就業状態
- ・滋賀県の15歳以上人口について、就業状態別にみると、有業者は76万6,600人、無業者は45万4,000人となっており、2017年と比べて、有業者は2万2,800人増加、無業者は1万4,500人減少となっている。

男女、就業状態別15歳以上人口（滋賀県、全国）－2017年、2022年

		滋賀県			全国		
		15歳以上			15歳以上		
		人口	有業者	無業者	人口	有業者	無業者
2022年	総数	1,220.6	766.6	454.0	110,195.2	67,060.4	43,134.8
	男	597.6	424.1	173.5	53,134.7	36,706.2	16,428.5
	女	623.0	342.5	280.5	57,060.5	30,354.2	26,706.2
2017年	総数	1,212.3	743.8	468.5	110,976.7	66,213.0	44,763.7
	男	593.6	421.7	171.9	53,542.9	37,074.1	16,468.8
	女	618.7	322.2	296.5	57,433.9	29,138.9	28,294.9
増減	総数	8.3	22.8	▲ 14.5	▲ 781.5	847.4	▲ 1,628.9
	男	4.0	2.4	1.6	▲ 408.2	▲ 367.9	▲ 40.3
	女	4.3	20.3	▲ 16.0	▲ 373.4	1,215.3	▲ 1,588.7

- ・滋賀県の有業率は62.8%で、東京都、福井県に次ぐ値となっており、17年と比べて、1.4ポイント上昇している。また、男女別の有業率（15歳以上人口に占める有業者の割合）についてみると、男性は71.0%、女性は55.0%となっており、17年と比べて女性は2.9ポイント上昇となっている。

男女別有業率（滋賀県、全国）－2017年、2022年

(%, ポイント)

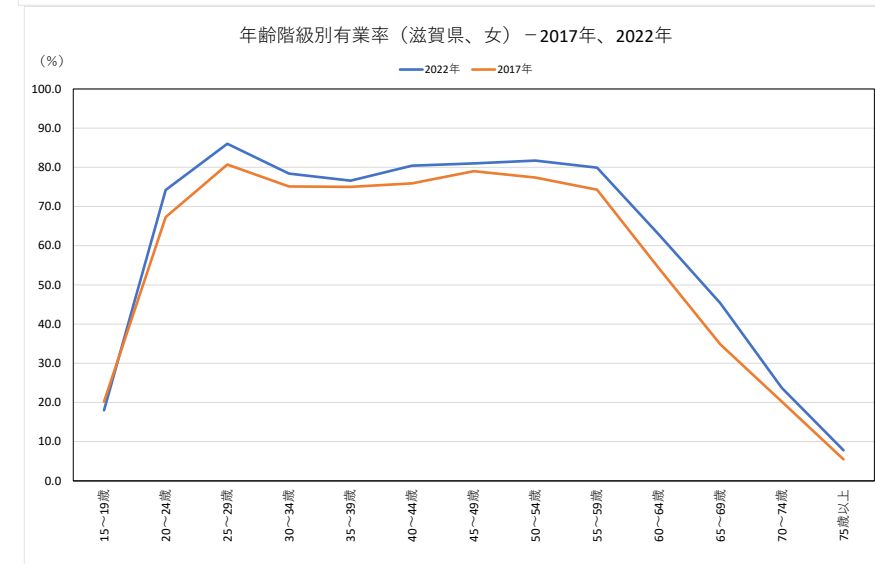
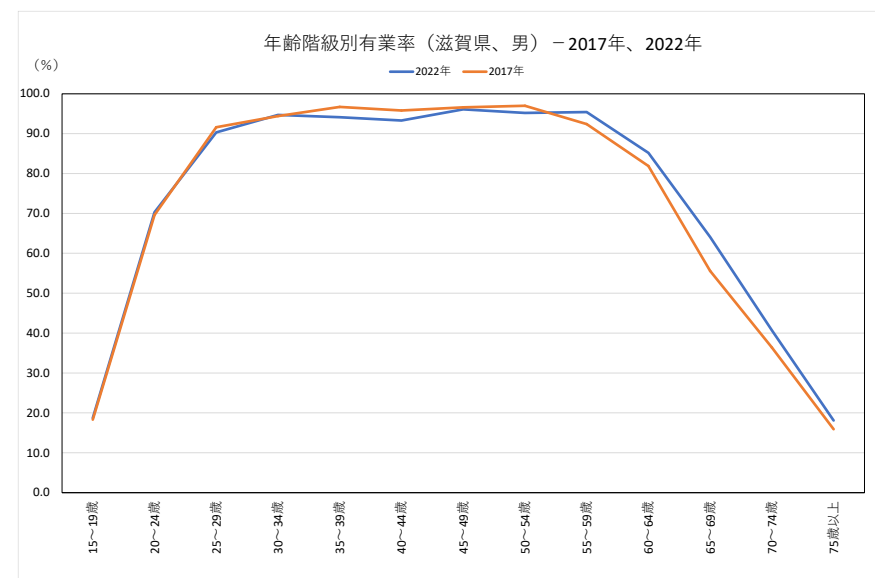
	滋賀県			全国		
	総数	男	女	総数	男	女
2022年	62.8	71.0	55.0	60.9	69.1	53.2
2017年	61.4	71.0	52.1	59.7	69.2	50.7
増減	1.4	0.0	2.9	1.2	▲ 0.1	2.5

- ・男女別、年齢階級別の有業率をみると、滋賀県では、17年と比べて、女性は「15～19歳」を除くすべての階級で上昇しており、特に「20～29歳」「60～69歳」の有業率の伸びが大きくなっている。

男女、年齢階級別有業率（滋賀県、全国）－2017年、2022年

(%, ポイント)

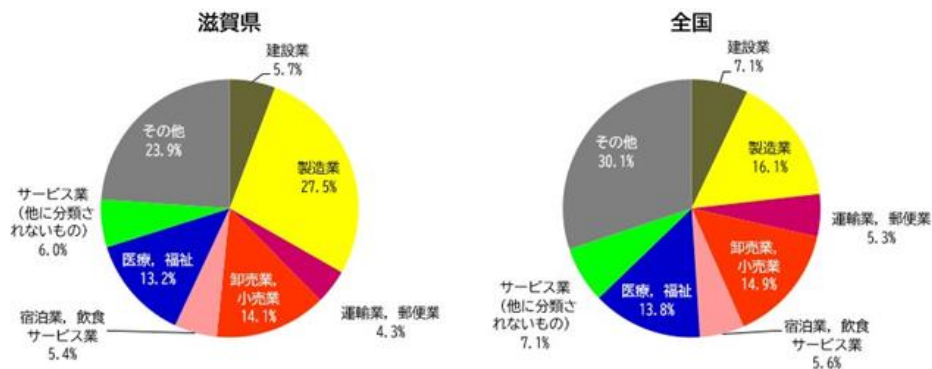
年齢	滋賀県						全国					
	男			女			男			女		
	2022年	2017年	増減	2022年	2017年	増減	2022年	2017年	増減	2022年	2017年	増減
15～19歳	18.7	18.3	0.4	18.0	20.2	▲ 2.2	16.9	16.8	0.1	19.6	18.1	1.5
20～24歳	70.3	69.6	0.7	74.2	67.3	6.9	67.8	68.0	▲ 0.2	71.5	69.2	2.3
25～29歳	90.3	91.6	▲ 1.3	86.0	80.7	5.3	90.2	90.3	▲ 0.1	85.0	81.2	3.8
30～34歳	94.7	94.4	0.3	78.4	75.1	3.3	91.9	93.1	▲ 1.2	81.0	74.0	7.0
35～39歳	94.1	96.7	▲ 2.6	76.6	75.0	1.6	93.0	93.5	▲ 0.5	78.7	72.9	5.8
40～44歳	93.3	95.8	▲ 2.5	80.4	75.9	4.5	93.3	93.8	▲ 0.5	80.1	76.9	3.2
45～49歳	96.1	96.6	▲ 0.5	81.0	79.0	2.0	93.5	93.3	0.2	81.2	77.9	3.3
50～54歳	95.2	97.0	▲ 1.8	81.7	77.4	4.3	92.8	93.0	▲ 0.2	78.8	76.8	2.0
55～59歳	95.4	92.4	3.0	79.9	74.3	5.6	90.7	91.4	▲ 0.7	74.6	70.4	4.2
60～64歳	85.2	81.9	3.3	62.9	54.3	8.6	82.9	79.9	3.0	62.2	55.1	7.1
65～69歳	64.1	55.6	8.5	45.3	34.8	10.5	61.1	56.3	4.8	41.4	35.4	6.0
70～74歳	40.7	36.4	4.3	23.7	20.2	3.5	42.3	37.5	4.8	25.3	21.6	3.7
75歳以上	18.1	15.9	2.2	7.8	5.5	2.3	17.3	16.3	1.0	7.6	6.6	1.0



◆主な産業別有業者構成比

- 有業者の主な産業別構成比をみると、「製造業」が 27.5%と、全国平均 16.1%を大きく上回り、全国 1 位となっている。

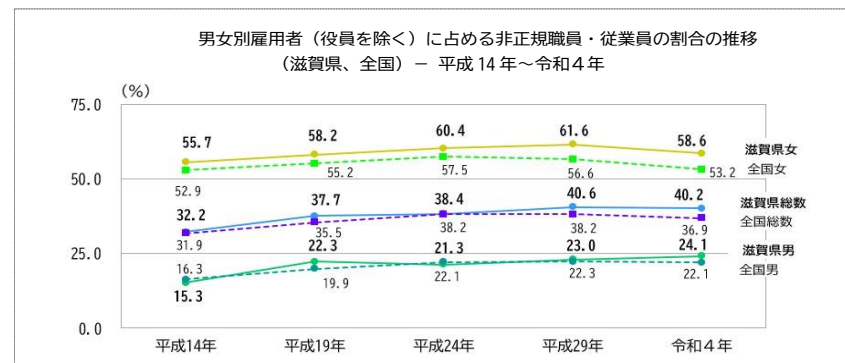
主な産業別有業者構成比（滋賀県、全国）－2022 年



※構成比は「分類不能の産業」を除いて算出している。

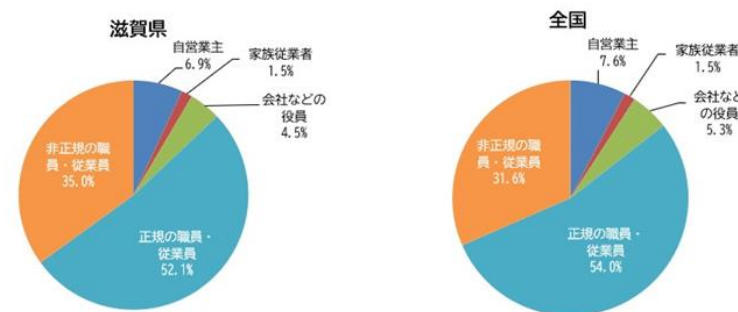
◆非正規の職員・従業員の状況

- 「会社などの役員を除く雇用者」に占める「非正規の職員・従業員」の割合は、40.2%（全国 36.9%）となっており、2017 年と比べて 0.4 ポイント低下している。なお、男女別では、男性は 24.1%（全国 22.1%）となり 17 年と比べて 1.1 ポイント上昇、女性は 58.6%（全国 53.2%）となり 17 年と比べて 3.0 ポイント低下している。



- また、従業上の地位・雇用形態別有業者についてみると、「非正規の職員・従業員」の有業者に占める割合は、35.0%となり全国で最も高くなっている。

従業員の地位・雇用形態別有業者に占める割合（滋賀県、全国）－2022 年



月例経済報告

令和5年8月

総論

（我が国経済の基調判断）

- 景気は、緩やかに回復している。
- ・個人消費は、持ち直している。
 - ・設備投資は、持ち直している。
 - ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
 - ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
 - ・企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直している。
 - ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
 - ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も、燃料油価格対策への取組を含め、機動的に対応していく。

賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

【参考】先月からの主要変更点

	7月月例	8月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も機動的に対応していく。 賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。 こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。	「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も、燃料油価格対策への取組を含め、機動的に対応していく。 賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。 こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

	7月月例	8月月例
個人消費	持ち直している	持ち直している
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	底堅い動きとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	底堅い動きとなっている	このところ持ち直しの動きがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの兆しがみられる
企業収益	総じてみれば緩やかに改善している	総じてみれば緩やかに改善している
業況判断	持ち直している	持ち直している
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	このところ改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ緩やかに下落している	緩やかに下落している
消費者物価	上昇している	上昇している

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考③：京都府・滋賀県の景気動向》



2023 年 9 月 8 日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総 論】

京都府・滋賀県の景気は、持ち直している。

個人消費は、持ち直している。観光は、着実に持ち直している。

設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、横ばい圏内で推移している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
→	→	→	→	→	→	↗	→

- ↗ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- 前回から変化なし。
- ↘ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

News Release

財務省 近畿財務局
大津財務事務所

令和5年7月26日

滋賀県内経済情勢報告

(令和5年7月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、持ち直している」

項 目	前回 (令和5年4月判断)	今回 (令和5年7月判断)	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

(注) 5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

【判断の要点】

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、回復しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項 目	前回 (令和5年4月判断)	今回 (令和5年7月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	回復しつつある	回復しつつある	→
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	4年度は前年度を上回る見込みとなっている	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	4年度は増益見込みとなっている	5年度は減益見込みとなっている	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなっている。また、物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。

《ご参考④：近畿の景気動向》

(2023. 9. 6：内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 個人消費は持ち直している。
- ・ 雇用情勢は改善の動きがみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す (は上方に変更、 は下方に変更)。

前回からの主要変更点

	前回 (令和5年5月)	今回 (令和5年9月)	
鉱工業生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	↓
雇用情勢	持ち直している	改善の動きがみられる	↑

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会 は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：高橋）

T E L：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上